第２章　松原市の子どもを取り巻く現状と課題

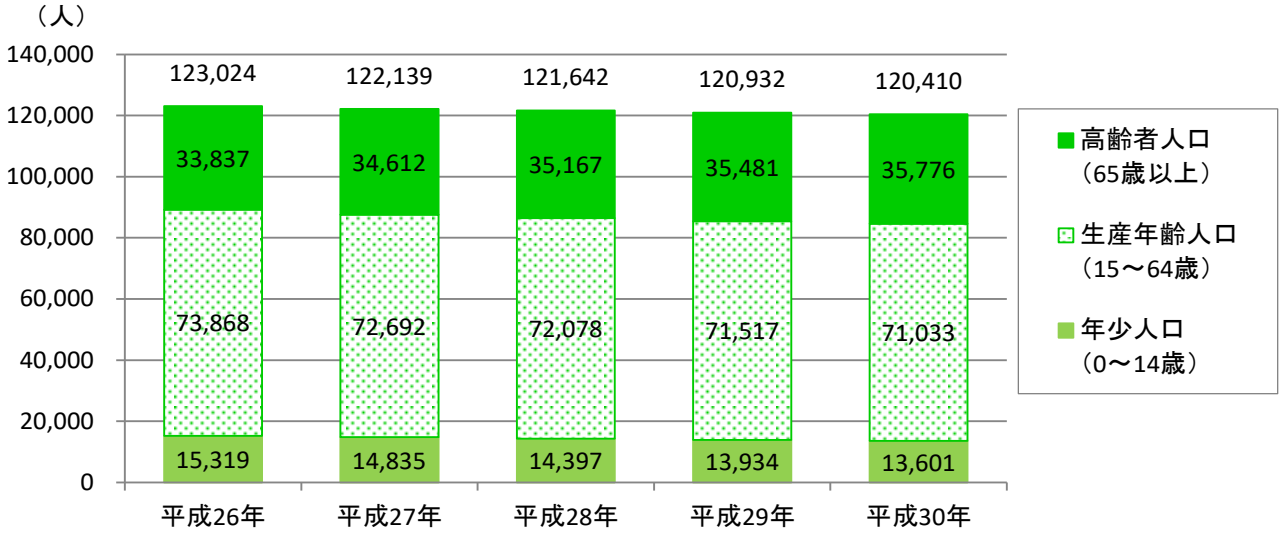
第１節　社会的な状況

１．少子化の現状

（１）人口の推移

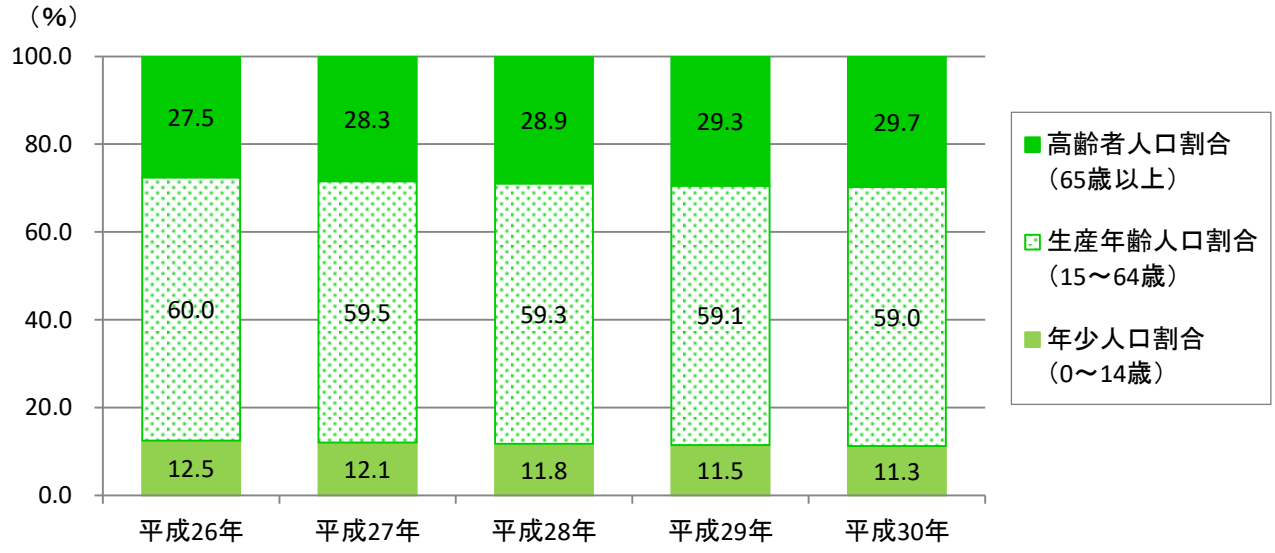
本市における近年の総人口は減少傾向で推移しています。うち年少人口及び生産年齢人口は減少が続いています。一方、高齢者人口は増加し続けています。これにともない、人口構成比も同様の動きで推移しています。

■総人口・年齢３区分人口の推移



資料：住民基本台帳（各年 10 月 1 日現在）

■年齢３区分人口構成比の推移

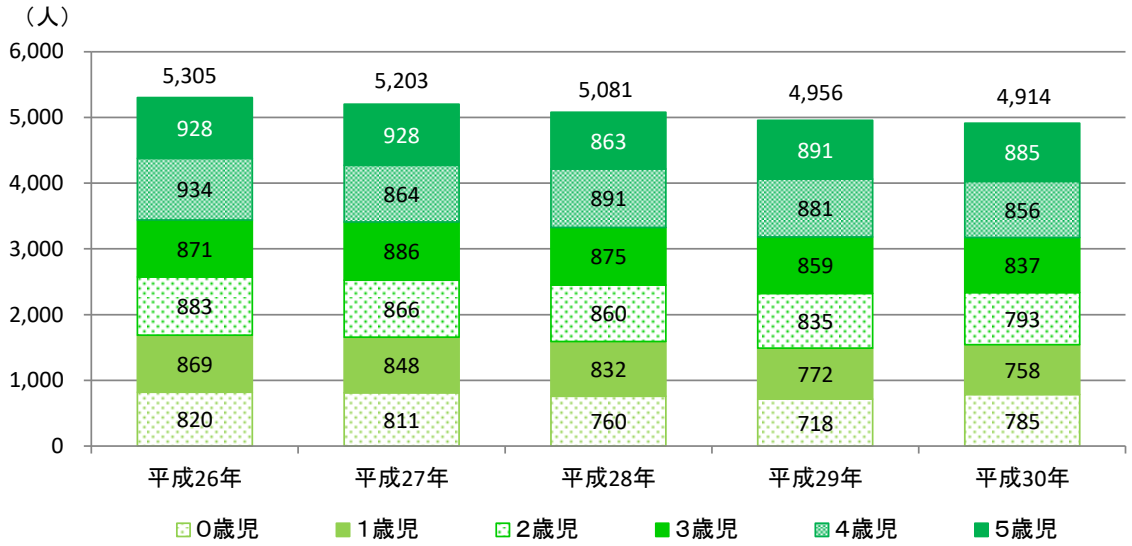


資料：住民基本台帳（各年 10 月 1 日現在）

（２）年齢別児童数の推移

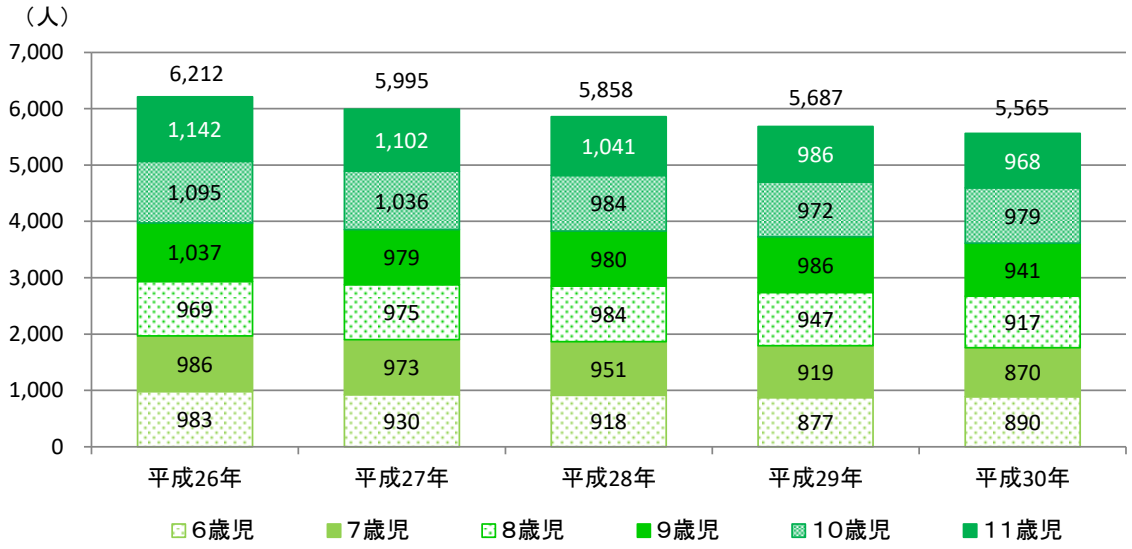
本市の年齢別児童数の推移をみると、就学前児童、就学児童ともに減少傾向が続いており、平成 30 年 10 月 1 日現在で就学前児童が 4,914 人、就学児童が 5,565 人となっています。

■年齢別児童数の推移（就学前児童）



資料：住民基本台帳（各年 10 月 1 日現在）

■年齢別児童数の推移（就学児童）

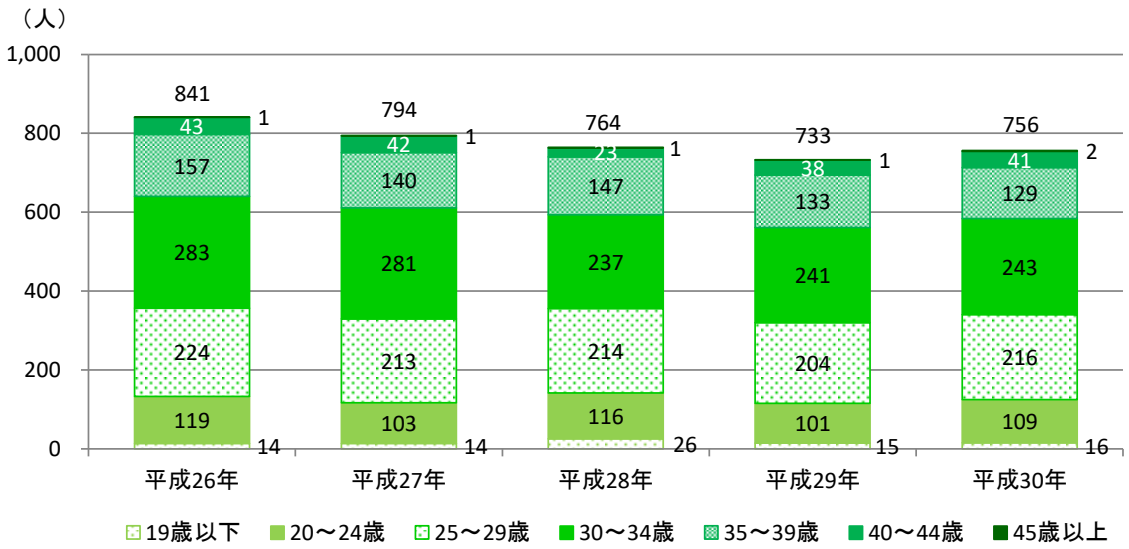


資料：住民基本台帳（各年 10 月 1 日現在）

（３）母の年代別出生数の推移

本市の女性の出産年齢を年代別にみると、年によってばらつきはあるものの、30～34 歳が最も多い状況が続いています。

■母の年代別出生数

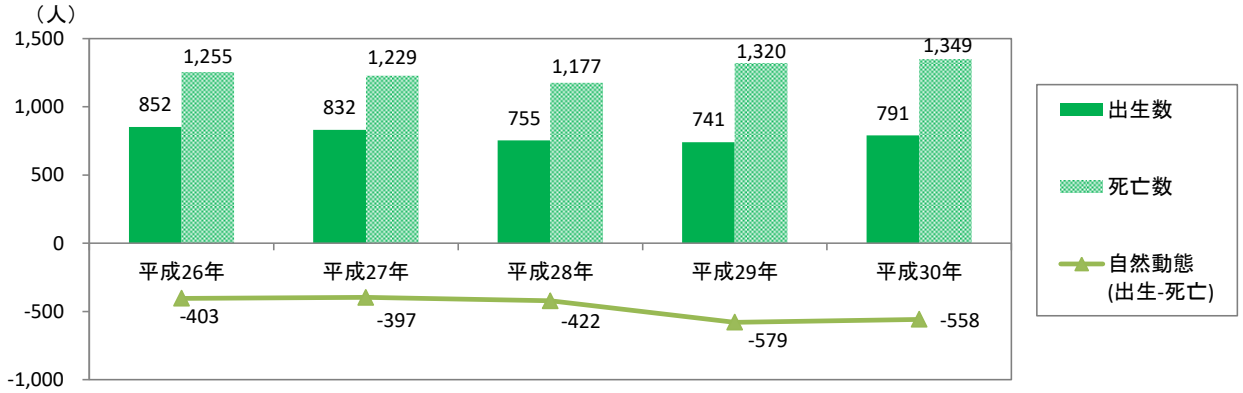


資料：人口動態統計

（４）人口動態の推移

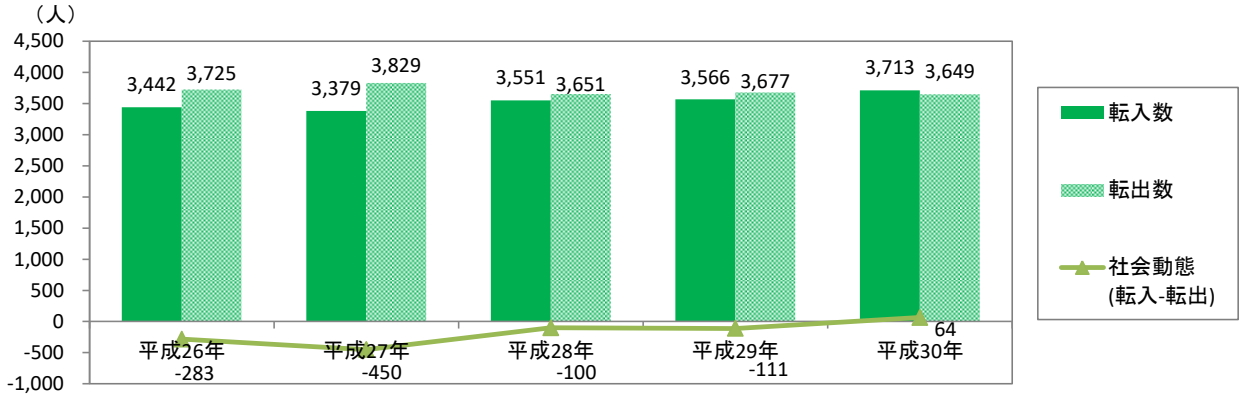
本市の近年の自然動態をみると、出生数よりも死亡数が上回って推移し自然減となっています。また、社会動態をみると転入数を転出数が上回る社会減から、平成 30 年に社会増に転じています。

■自然動態



資料：住民基本台帳及び外国人登録法（各年４月１日～3 月 31 日合計）

■社会動態



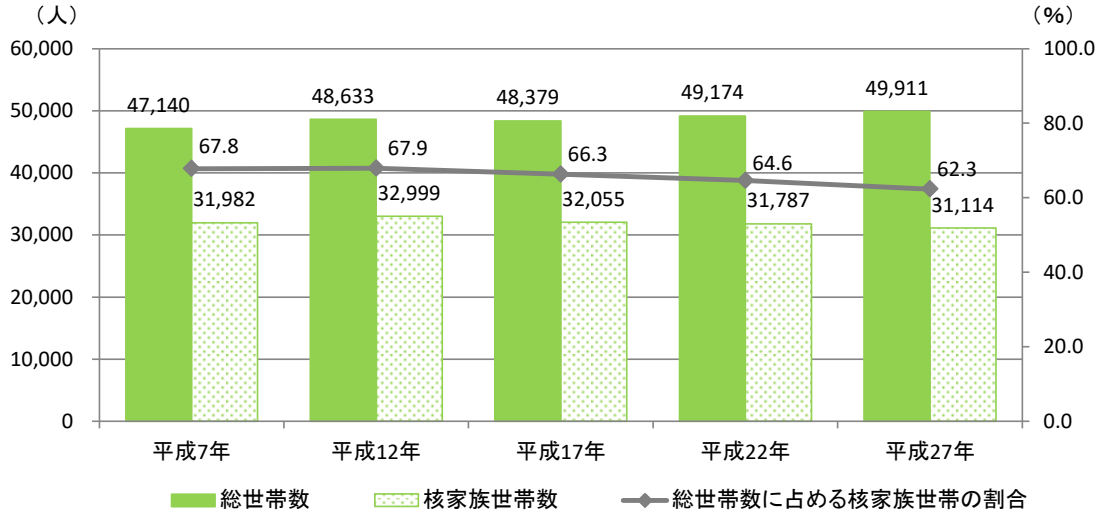
資料：住民基本台帳及び外国人登録法（各年４月１日～3 月 31 日合計）

２．核家族化の現状

（１）核家族世帯等の推移

本市の核家族世帯数等の推移をみると、総世帯数は増加傾向にあるのに対し、核家族世帯数は平成 12 年以降減少しています。総世帯に占める核家族世帯の割合をみても、平成 12 年以降は減少傾向にあり、平成 12 年から 27 年で 5.6 ポイント減少しています。

■核家族世帯等の推移

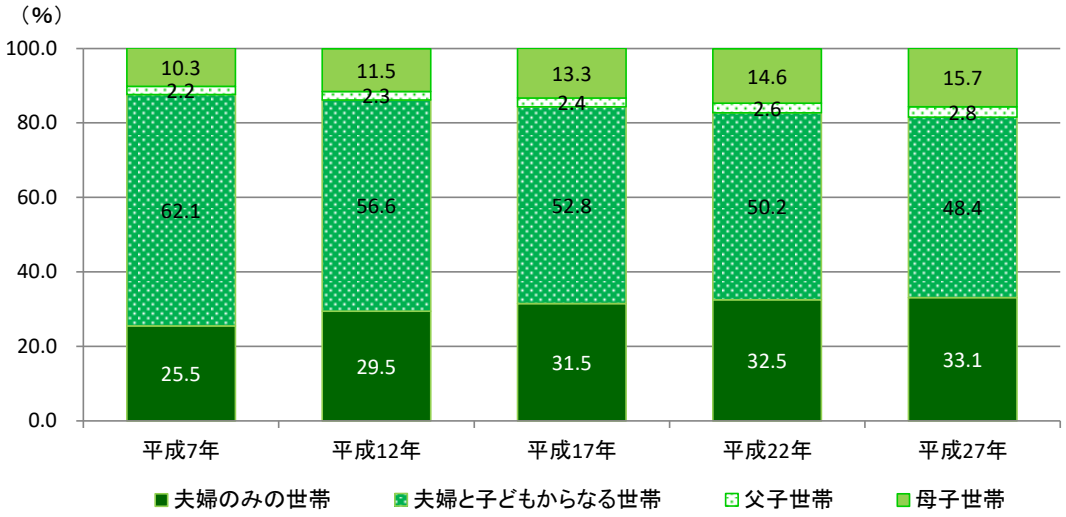


資料：国勢調査

（２）核家族世帯の内訳

核家族世帯の内訳をみると、夫婦と子どもからなる世帯の割合は減少傾向にあり、平成７年から 27 年で 13.7 ポイント減少しています。一方、夫婦のみの世帯、母と子どもからなる母子世帯の割合は増加傾向にあり、平成７年から 27 年で夫婦のみの世帯が 7.6 ポイント、母子世帯が 5.4 ポイント増加しています。

■核家族世帯の内訳



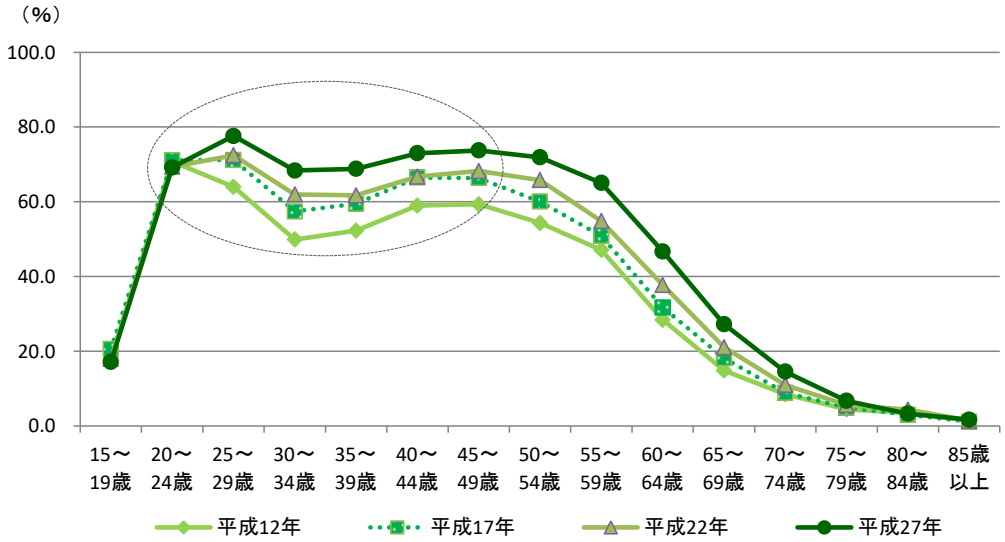
資料：国勢調査

３．女性の社会進出の現状

（１）女性の労働力率の推移

本市の女性の労働力率の推移をみると、出産・育児期に落ち込み、再び増加するＭ字カーブを描いています。20 歳から 74 歳までの労働力率は年を追うごとに上昇しており、Ｍ字カーブの落ち込みは緩やかになっています。

■女性の労働力率の推移



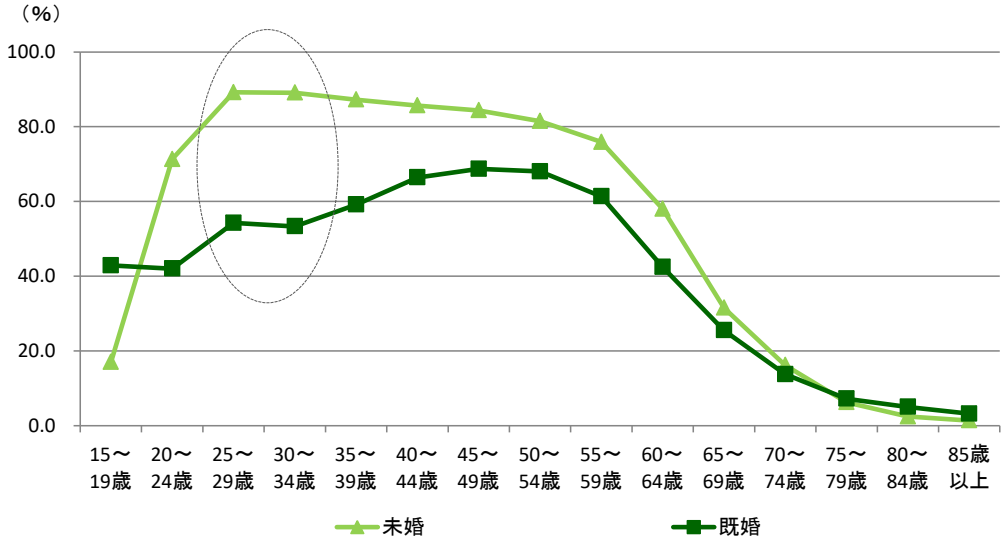
※労働力率＝15 歳以上人口に占める労働力人口の比率

資料：国勢調査

（２）女性の未婚・既婚別労働力率

本市の女性の未婚・既婚別労働力率をみると、既婚女性に比べ未婚女性の労働力率が高く、特に 25～29 歳で 35.0 ポイント、30～34 歳では 35.8 ポイントの差がみられます。

■女性の未婚・既婚別労働力率（平成 27 年）



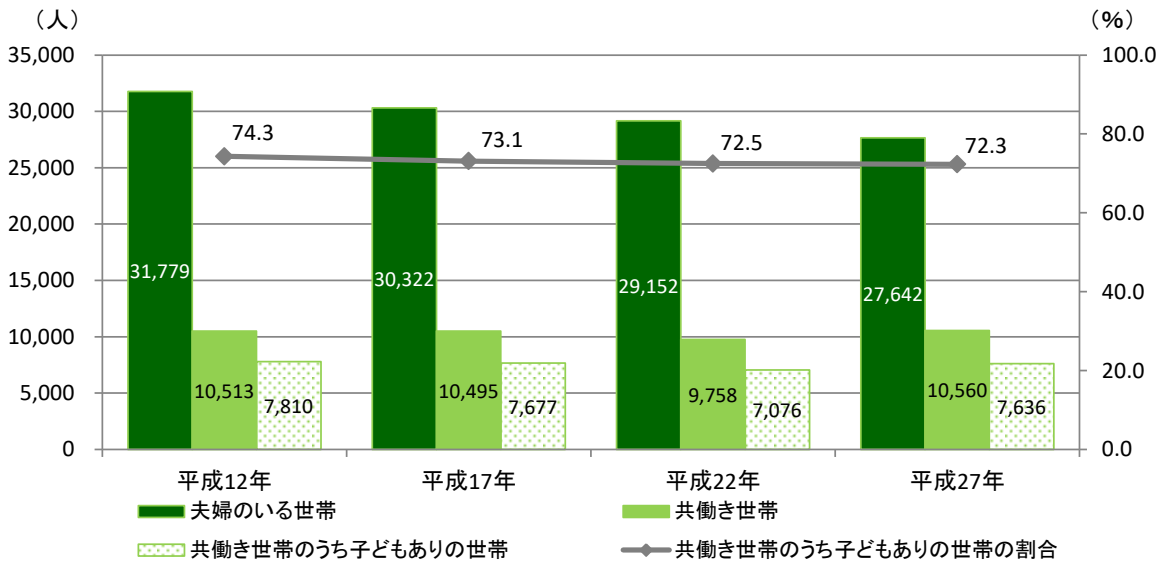
※労働力率＝15 歳以上人口に占める労働力人口の比率

資料：国勢調査

（３）共働き世帯の状況

本市の共働き世帯の推移をみると、共働き世帯数、共働き世帯のうち子どもありの世帯数ともに減少傾向にありましたが、平成 27 年は再び増加しています。共働き世帯のうち子どもありの世帯の割合については減少傾向にあります。

■共働き世帯の状況



資料：国勢調査

第２節　第１期計画の認可保育所・幼稚園における現状

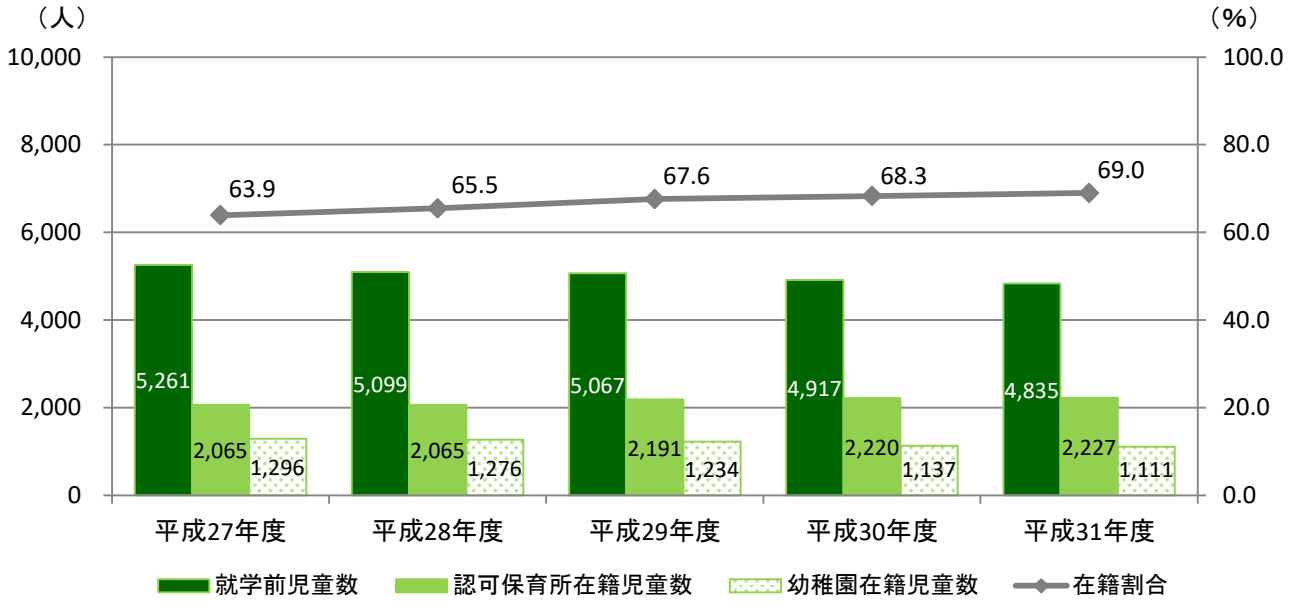
１．認可保育所・幼稚園のまとめ

（１）就学前児童数と認可保育所・幼稚園の在籍児童数

本市の就学前児童数と認可保育所・幼稚園の在籍児童数の推移をみると、就学前児童数の減少とともに、幼稚園在籍児童数には減少傾向がみられます。一方、認可保育所在籍児童数は増加傾向がみられます。

認可保育所と幼稚園在籍児童が就学前児童に占める割合（在籍割合）をみると、在籍割合は増加傾向がみられ、平成 27 年度から 31 年度で 5.1 ポイント増加しています。

■就学前児童数と認可保育所・幼稚園の在籍児童数



資料：子ども未来室（就学前児童数　各年４月１日現在）

（幼稚園在籍児童数　各年５月１日現在）

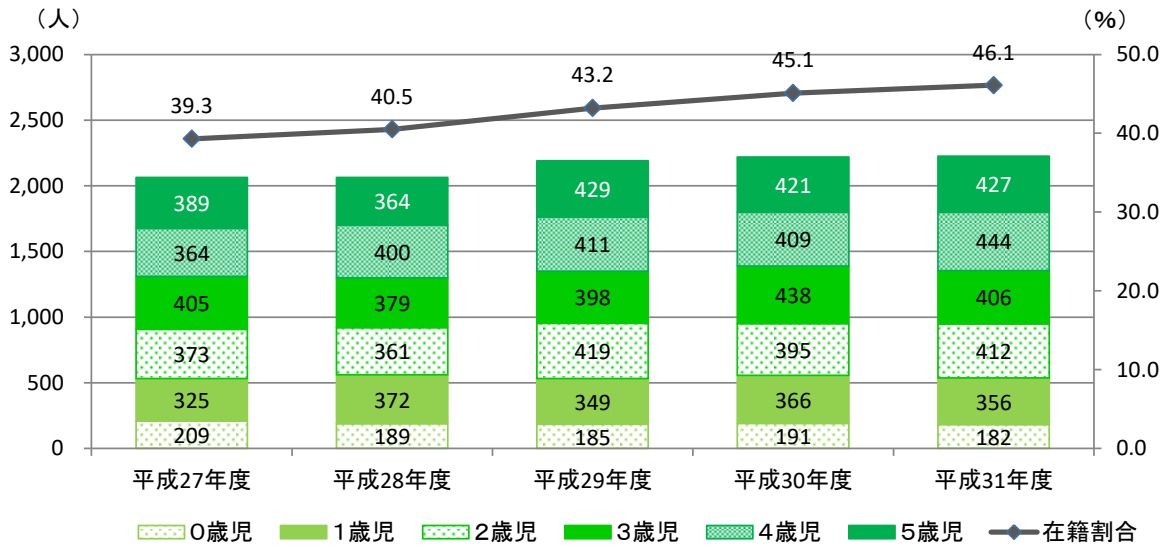
（認可保育所在籍児童数　各年３月１日現在）

2．認可保育所

（1）認可保育所の年齢別在籍児童数

本市の認可保育所の年齢別在籍児童数には増加傾向がみられ、在籍割合も増加傾向にあり、平成 27 年度から 31 年度で 6.8 ポイント増加しています。

■認可保育所の年齢別在籍児童数



資料：子ども未来室（各年３月１日現在）

第 1 期計画値と実績値（認定こども園及び保育所＜3～5歳＞）

（単位：人）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度（実績は見込み）
3－5歳人口	計画値	2,720	2,667	2,676	2,625	2,588
	実績値	2,714	2,632	2,661	2,590	2,533
ニーズ量	計画値	1,120	1,111	1,128	1,120	1,117
	実績値	1,158	1,143	1,238	1,268	1,277
提供量	計画値	1,120	1,111	1,128	1,120	1,117
	実績値	1,158	1,143	1,238	1,268	1,277

資料：子ども未来室（人口　各年４月１日）
（ニーズ量、提供量　各年３月１日）

第 1 期計画値と実績値（認定こども園及び保育所＜1～2歳＞）

（単位：人）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度 (実績は見込み)
1－2歳人口	計画値	1,744	1,723	1,698	1,669	1,645
	実績値	1,713	1,709	1,640	1,604	1,569
ニーズ量	計画値	664	664	663	660	659
	実績値	740	766	768	790	807
提供量	計画値	589	589	663	660	659
	実績値	698	733	768	761	768

資料：子ども未来室（人口　各年４月１日）
（ニーズ量、提供量　各年３月１日）

第 1 期計画値と実績値（認定こども園及び保育所＜0 歳＞）

（単位：人）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度 (実績は見込み)
0歳人口	計画値	823	809	796	785	767
	実績値	834	758	766	723	733
ニーズ量	計画値	227	227	227	227	227
	実績値	266	226	265	267	270
提供量	計画値	181	181	227	227	227
	実績値	209	189	185	191	182

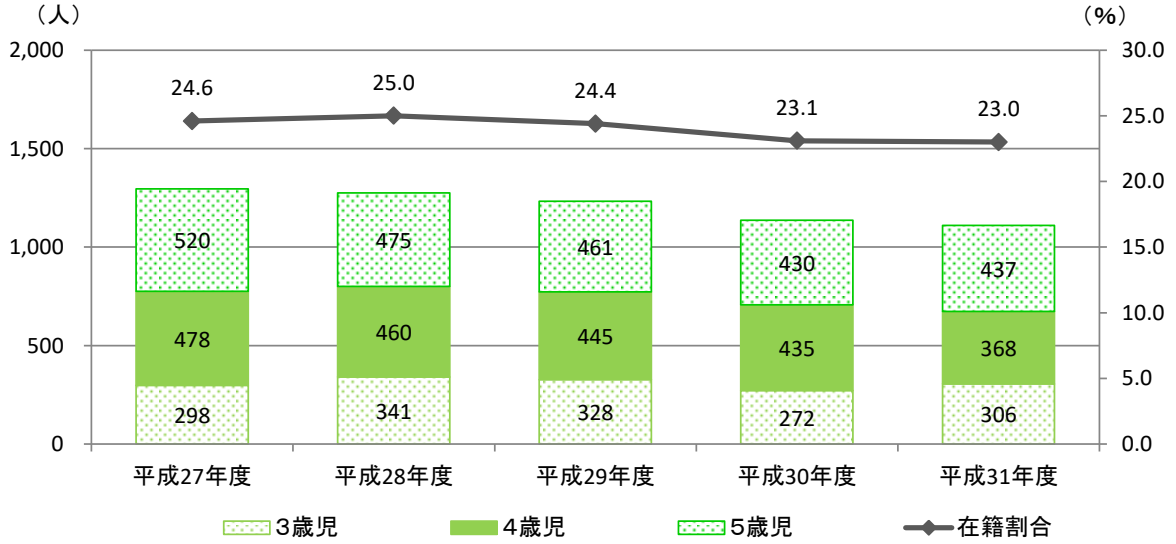
資料：子ども未来室（人口　各年４月１日）
（ニーズ量、提供量　各年３月１日）

３．幼稚園

（１）幼稚園の年齢別在籍児童数

本市の幼稚園の年齢別在籍児童数をみると、在籍児童数は年々減少しており、とくに４歳児は平成 27 年度の 478 人から、平成 31 年度の 368 人と 110 人減少しています。在籍割合も減少傾向にあり、平成 27 年度から 31 年度で 1.6 ポイント減少しています。

■幼稚園の年齢別在籍児童数



資料：子ども未来室（各年５月１日現在）

第 1 期計画値と実績値（認定こども園及び幼稚園＜3～5歳＞）

（単位：人）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度（実績は見込み）
3－5歳人口	計画値	2,720	2,667	2,676	2,625	2,588
	実績値	2,714	2,632	2,661	2,590	2,533
ニーズ量	計画値	1,328	1,302	1,306	1,281	1,263
	実績値	1,296	1,276	1,234	1,137	1,111
提供量	計画値	1,276	1,251	1,255	1,231	1,214
	実績値	1,248	1,223	1,186	1,079	1,056
市外調整	計画値	52	51	51	50	49
	実績値	48	53	48	48	55

資料：子ども未来室（人口　各年４月１日）
（ニーズ量、提供量、市外調整　各年５月１日）

第３節　第１期計画の放課後児童クラブにおける現状

１．放課後児童クラブの学級数

保護者が就業等により昼間家庭にいない児童を対象に、授業が終わった後の遊びや生活の場を提供、指導員の活動支援のもと児童の健全育成を図る事業です。本市では、「留守家庭児童会室」という名称で、平日の放課後のほか、土曜日、夏休み等の長期休暇中にも実施します。

放課後児童クラブの学級数は、平成 31 年度で 25 学級となっています。

放課後児童クラブの学級数

（単位：学級）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
学級数	28	29	28	27	25

資料：子ども未来室（各年４月１日）

第 1 期計画値と実績値（放課後児童クラブ）

（単位：人）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度 (実績は見込み)
実施箇所数	計画値	28 か所	28 か所	28 か所	28 か所	28 か所
	実績値	28 か所	28 か所	28 か所	27 か所	25 か所
ニーズ量 （低学年）	計画値	760	740	710	703	689
	実績値	708	681	697	696	705
ニーズ量 （高学年）	計画値	100	205	269	292	285
	実績値	95	135	135	148	195
提供量	計画値	1,073	1,045	1,003	995	974
	実績値	803	816	832	844	900

資料：子ども未来室

2．放課後児童クラブの利用状況

児童数は減少していますが、月初登録児童数は増加傾向にあり、児童数に占める登録児童数の割合は平成 27 年度から平成 30 年度で 1.7 ポイント増加しています。また、平日利用率は平成 28 年度にやや減少がみられたものの、８割近くで推移しています。土曜日利用率は約３割で推移しています。

放課後児童クラブの利用状況

（単位：人）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
児童数	6,066	5,923	5,699	5,666
月初登録児童数	803	816	832	844
月初登録児童数割合	13.2%	13.8%	14.6%	14.9%
平日利用率	79.5%	75.5%	79.1%	78.1%
土曜利用率	31.6%	35.4%	33.4%	33.2%

資料：子ども未来室

3．放課後児童クラブの学級別利用状況

学級別に利用状況をみると、登録児童数は、松原小学校、松原南小学校、松原北小学校、天美南小学校などで多くなっています。とくに、天美南小学校では、平成 29 年度より登録児童数の増加がみられます。また、天美小学校、恵我小学校、松原西小学校、恵我南小学校では、平成 30 年度の土曜利用率が４割以上と高くなっています。

放課後児童クラブの学級別利用状況

（単位：人）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
松原小学校	月初登録児童数	86	92	97	90
	平日利用率	78.9%	75.9%	82.4%	82.1%
	土曜利用率	29.4%	31.5%	32.1%	28.3%
松原南小学校	月初登録児童数	77	92	94	80
	平日利用率	82.0%	80.8%	80.2%	82.2%
	土曜利用率	37.4%	41.7%	36.9%	35.7%
松原北小学校	月初登録児童数	103	83	83	90
	平日利用率	76.6%	75.2%	80.3%	78.1%
	土曜利用率	21.4%	31.9%	28.3%	26.2%
天美小学校	月初登録児童数	48	47	59	53
	平日利用率	84.1%	79.8%	80.8%	84.3%
	土曜利用率	39.3%	36.1%	35.9%	47.0%

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
天美南小学校	月初登録児童数	56	59	77	78
	平日利用率	73.7%	75.5%	79.8%	75.1%
	土曜利用率	37.7%	38.9%	27.8%	24.6%
布忍小学校	月初登録児童数	26	27	35	30
	平日利用率	77.7%	76.2%	66.2%	72.9%
	土曜利用率	46.3%	38.6%	41.7%	26.1%
恵我小学校	月初登録児童数	47	47	47	54
	平日利用率	80.5%	75.2%	79.0%	79.1%
	土曜利用率	24.2%	34.0%	33.0%	41.3%
三宅小学校	月初登録児童数	23	20	26	35
	平日利用率	79.3%	77.5%	78.8%	75.2%
	土曜利用率	28.4%	31.7%	33.8%	29.1%
天美西小学校	月初登録児童数	47	59	48	55
	平日利用率	80.3%	74.4%	74.3%	70.4%
	土曜利用率	29.4%	31.8%	32.9%	28.7%
松原西小学校	月初登録児童数	24	23	22	27
	平日利用率	78.6%	77.0%	87.4%	84.0%
	土曜利用率	25.9%	29.4%	42.7%	44.1%
中央小学校	月初登録児童数	79	68	73	74
	平日利用率	83.1%	80.3%	80.4%	79.2%
	土曜利用率	41.7%	38.2%	31.4%	34.0%
天美北小学校	月初登録児童数	46	45	40	37
	平日利用率	77.6%	78.9%	77.0%	77.2%
	土曜利用率	21.4%	31.9%	34.7%	27.6%
松原東小学校	月初登録児童数	47	59	55	55
	平日利用率	75.7%	76.4%	76.2%	79.3%
	土曜利用率	36.3%	30.6%	29.6%	28.7%
河合小学校	月初登録児童数	38	33	27	30
	平日利用率	75.9%	77.1%	81.9%	80.3%
	土曜利用率	33.1%	30.4%	30.8%	31.6%
恵我南小学校	月初登録児童数	56	62	49	56
	平日利用率	80.9%	80.8%	83.8%	83.9%
	土曜利用率	50.1%	52.7%	49.0%	44.9%

資料：子ども未来室

第４節　第１期計画のその他子育て支援事業の現状

１．時間外保育事業

保育認定を受けた子どもについて、認可保育所や認定こども園等で、通常の保育時間を超えて延長して保育を実施する事業です。

利用状況をみると、増減をしながら実利用人数 1,100 人前後で推移しています。

第 1 期計画値と実績値（時間外保育事業）

（単位：人）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度 (実績は見込み)
ニーズ量	計画値	915	932	959	974	992
	実績値	1,127	1,092	1,158	1,182	1,188
提供量	計画値	915	932	959	974	992
	実績値	1,127	1,092	1,158	1,182	1,188

資料：子ども未来室

２．子育て短期支援事業

保護者の疾病や仕事等により、家庭において養育を受けることが一時的に困難になった児童について、施設で必要な保護を行う事業です。宿泊を伴う養育・保護が可能です。また、夜間の対応のみも可能です。

利用状況をみると、平成 29 年度は延べ利用人数 41 人と最も多く、平成 30 年度は延べ利用人数 7 人と、年度により増減がみられます。

第 1 期計画値と実績値（子育て短期支援事業）

（単位：人）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度 (実績は見込み)
実施箇所数	計画値	6 か所	6 か所	6 か所	6 か所	6 か所
	実績値	6 か所	6 か所	6 か所	6 か所	6 か所
ニーズ量	計画値	52	52	52	52	52
	実績値	29	23	41	7	39
提供量	計画値	52	52	52	52	52
	実績値	29	23	41	7	39

資料：子ども未来室

３．地域子育て支援拠点事業

子育ての不安感、負担感を軽減するため、乳幼児とその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。

利用状況をみると、延べ利用者数は平成28年度より30,000組を超えて増加傾向にあります。

第１期計画値と実績値（地域子育て支援拠点事業）

（単位：組）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (実績は見込み)
実施箇所数	計画値	7か所	7か所	7か所	8か所	8か所
	実績値	7か所	9か所	9か所	9か所	9か所
ニーズ量	計画値	23,000	23,000	23,000	26,000	26,000
	実績値	19,497	30,231	32,213	36,887	37,000
提供量	計画値	23,000	23,000	23,000	26,000	26,000
	実績値	19,497	30,231	32,213	36,887	37,000

資料：子ども未来室

４．一時預かり事業（幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育））

幼稚園の在籍児童を対象とした一時預かり保育を行う事業で、通常の教育時間の前後に、保護者の要請に応じて、希望する者を対象に実施する事業です。

幼稚園の預かり保育は、平成30年度は、11か所で実施しています。

利用状況をみると、平成28年度からの３年間はやや減少傾向にあります。

第１期計画値と実績値（幼稚園の預かり保育）

（単位：人）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (実績は見込み)
実施箇所数	計画値	11か所	11か所	11か所	11か所	11か所
	実績値	11か所	11か所	11か所	11か所	10か所
ニーズ量	計画値	50,066	49,085	49,236	48,294	47,615
	実績値	54,184	55,663	52,055	49,956	48,817
提供量	計画値	50,066	49,085	49,236	48,294	47,615
	実績値	54,184	55,663	52,055	49,956	48,817

資料：子ども未来室

５．一時預かり事業（在園時対象型を除く）、子育て短期支援事業（トワイライトステイ）

保護者が冠婚葬祭や育児疲れなどの理由により、家庭での保育が一時的に困難となった子どもについて、主として昼間、保育所その他の場所で一時的に預かる事業です。

また、その他、育児の援助を行う者と受ける者を会員として登録・紹介し、会員の相互援助活動を支援するファミリー・サポート・センター及び夜間のみ預かるトワイライトステイも一時預かり事業として該当します。

利用状況をみると、延べ利用者数は減少傾向にあり、平成 29 年度には 5,000 人を切っています。

第 1 期計画値と実績値（一時預かり）

（単位：人）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度 (実績は見込み)
ニーズ量	計画値	4,740	4,643	4,471	4,368	4,246
	実績値	6,225	5,400	4,822	4,861	4,645
保育所 （提供量）	計画値	3,130	3,075	2,963	2,871	2,783
	実績値	5,273	4,547	4,127	4,408	4,200
ファミサポ （提供量）	計画値	1,600	1,558	1,498	1,487	1,453
	実績値	952	853	695	453	445
トワイライト （提供量）	計画値	10	10	10	10	10
	実績値	0	0	0	0	0
提供量（合計）	計画値	4,740	4,643	4,471	4,368	4,246
	実績値	6,225	5,400	4,822	4,861	4,645

資料：子ども未来室

６．病児病後児保育事業

病気や病気回復期の児童で、保護者の就労等の理由で、保護者が保育できない際に、保育施設で児童を預かる事業です。

利用状況をみると、病院での延べ利用者数は 100 人前後で推移していますが、保育所での延べ利用人数には、増加傾向がみられます。

第 1 期計画値と実績値（病児病後児保育事業）

（単位：人）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度 (実績は見込み)
実施箇所数	計画値	17 か所	18 か所	18 か所	18 か所	18 か所
	実績値	16 か所	17 か所	18 か所	17 か所	17 か所
ニーズ量	計画値	2,700	2,800	2,800	2,800	2,800
	実績値	3,615	4,307	4,126	4,879	4,911
保育所 （提供量）	計画値	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
	実績値	3,515	4,196	4,033	4,786	4,811
医療機関 （提供量）	計画値	100	100	100	100	100
	実績値	100	111	93	93	100
居宅訪問 （提供量）	計画値	0	100	100	100	100
	実績値	0	0	0	0	0
提供量 （合計）	計画値	2,700	2,800	2,800	2,800	2,800
	実績値	3,615	4,307	4,126	4,879	4,911

資料：子ども未来室

7．ファミリー・サポート・センター事業(就学児のみ)

育児の援助を依頼したい人と協力したい人が会員となって一時的、臨時的に有償で子どもを自宅で預かる相互援助活動組織で、依頼会員はおおむね小学校６年生までの子どもを持つ保護者とした事業です。

ファミリー・サポート・センター事業の会員数をみると、平成 30 年度は依頼会員、援助会員ともに減少がみられ、総会員数は平成 28、29 年度にやや増加したものの、再び減少しています。

事業の利用状況をみると、平成 28 年度をピークに減少傾向にあります。

ファミリー・サポート・センター事業の会員数

（単位：人）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
依頼会員	270	290	307	291
援助会員	160	162	160	149
両方会員	32	29	29	27
合計	462	481	496	467

資料：子ども未来室

第 1 期計画値と実績値（ファミリー・サポート・センター事業）

（単位：人）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度 (実績は見込み)
ニーズ量	計画値	400	390	374	372	363
	実績値	452	580	542	473	460
提供量	計画値	400	390	374	372	363
	実績値	452	580	542	473	460

資料：子ども未来室

８．妊婦健康診査

胎児の成長や妊婦及び胎児に影響を与える疾病の早期発見や生活習慣の見直しや改善により、疾病予防と健康増進を図ることを目的として健康診査の費用の一部を助成する事業です。

妊婦健診助成者数をみると、増減を繰り返しています。

第 1 期計画値と実績値（妊婦健康診査）

（単位：人）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度（実績は見込み）
助成者数（妊娠届出数）	計画値	849	836	824	805	786
	実績値	769	776	800	757	801
ニーズ量	計画値	11,886 件	11,704 件	11,536 件	11,270 件	11,004 件
	実績値	9,449 件	9,559 件	9,373 件	9,053 件	11,214 件

資料：子ども未来室、地域保健課

９．乳児家庭全戸訪問事業

生後４か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、乳児及びその保護者の心身の状況ならびに養育環境の把握を行い、子育てに関する情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対して適切なサービスの提供に結びつける事業です。本市では、「こんにちは赤ちゃん訪問事業」という名称で実施しています。

訪問人数をみると、０歳人口の推移に伴い、訪問人数も推移しています。

第 1 期計画値と実績値（乳児家庭全戸訪問事業）

（単位：人）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度（実績は見込み）
ニーズ量	計画値	809	796	785	767	749
	実績値	790	787	717	750	750

資料：子ども未来室、地域保健課

10. 養育支援家庭訪問事業

子育てに対する不安や孤立感などを抱える養育支援が特に必要な家庭を、子育てサポーター、助産師などが訪問し、保護者の育児、家事等の養育能力の向上を図るため、育児に関する専門的相談支援や、家事・育児などの養育支援を行う事業です。

活動状況をみると、延べ訪問回数は平成 29 年度をピークに減少しています。

第 1 期計画値と実績値（養育支援家庭訪問事業）

（単位：回）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度 (実績は見込み)
ニーズ量 （訪問世帯数）	計画値	18 世帯	18 世帯	24 世帯	24 世帯	24 世帯
	実績値	13 世帯	15 世帯	15 世帯	14 世帯	9 世帯
ニーズ量 （延べ訪問回数）	計画値	360	360	480	480	480
	実績値	355	487	599	431	400
実施箇所数	計画値	実施体制： 40 人 実施者： 子育てサポーター	実施体制： 40 人 実施者： 子育てサポーター	実施体制： 48 人 実施者： 子育てサポーター	実施体制： 48 人 実施者： 子育てサポーター	実施体制： 48 人 実施者： 子育てサポーター
	実績値	実施体制： 26 人 実施者： 子育てサポーター	実施体制： 14 人 実施者： 子育てサポーター	実施体制： 14 人 実施者： 子育てサポーター	実施体制： 14 人 実施者： 子育てサポーター	実施体制： 16 人 実施者： 子育てサポーター

資料：子ども未来室

11. 利用者支援事業

一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき、多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことを目的とします。

子ども、またはその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業です。

平成 31 年度より、子育て支援センターキラキラひろばと子育て世代包括支援センターの 2 か所で実施しています。

第 1 期計画値と実績値（利用者支援事業）

（単位：か所）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度 (実績は見込み)
ニーズ量	計画値	4	4	4	4	4
	実績値	1	1	1	1	2

資料：子ども未来室

12. 要保護児対策地域協議会における現状

児童虐待の防止、早期発見、早期の適切な対応、再発防止のため、地域の関係する各機関が連携して虐待から子どもたちを守るために設置している機関です。

家庭児童相談の相談状況をみると、平成 27 年度以降、児童虐待相談、発達障害相談などが増加しており、合計相談件数も、1,066 件から 1,890 件と 800 件以上増加しています。

家庭児童相談の相談状況

（単位：件）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
児童虐待相談	398	532	560	593
その他の相談	90	150	273	335
保健相談	5	4	6	3
肢体不自由相談	7	13	14	15
視聴覚障害相談	3	4	4	3
言語発達障害等相談	35	27	32	26
重症心身障害相談	1	3	2	2
知的障害相談	257	305	286	296
発達障害相談	52	118	198	324
ぐ犯行為等相談	1	9	2	3
触法行為等相談	0	4	1	1
性格行動相談	16	10	13	15
不登校相談	13	9	15	19
適性相談	0	0	1	1
育児・しつけ相談	167	57	39	26
その他の相談	21	120	169	228
計	1,066	1,365	1,615	1,890

資料：子ども未来室

第５節　アンケートから見られる現状

１．調査実施概要

（１）調査目的

本調査は、令和２年度からの「第２期松原市子ども・子育て支援事業計画」の策定資料として、子ども・子育て支援などに関する施策の必要量や、施策に対する意向を把握することを目的に、市民意向調査（アンケート調査）として実施しました。

（２）調査方法

○郵送による調査票の配布・回収
○自記入式の多肢選択法を中心に、数量回答・自由回答を含む

（３）調査期間

平成 31 年 1 月 11 日～1 月 31 日

（４）調査対象

	配布数	有効回収数	有効回収率
就学前児童調査	1,800 通	859 通	47.7%
就学児童調査	1,000 通	401 通	40.1%
妊娠中の方への調査	200 通	29 通	14.5%

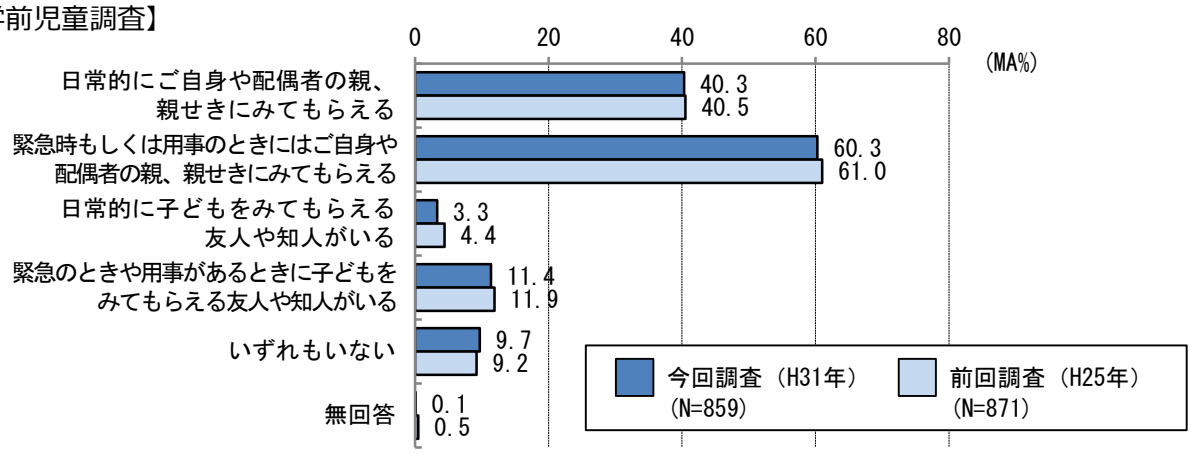
2. 調査結果概要

（１）お子さんとご家族の状況について

①子どもをみてもらえる親族・知人

「緊急時もしくは用事のときにはご自身や配偶者の親、親せきにみてもらえる」が 60.3%と最も多く、次いで、「日常的にご自身や配偶者の親、親せきにみてもらえる」が 40.3%となっています。

【就学前児童調査】



②母親と父親の就労状況

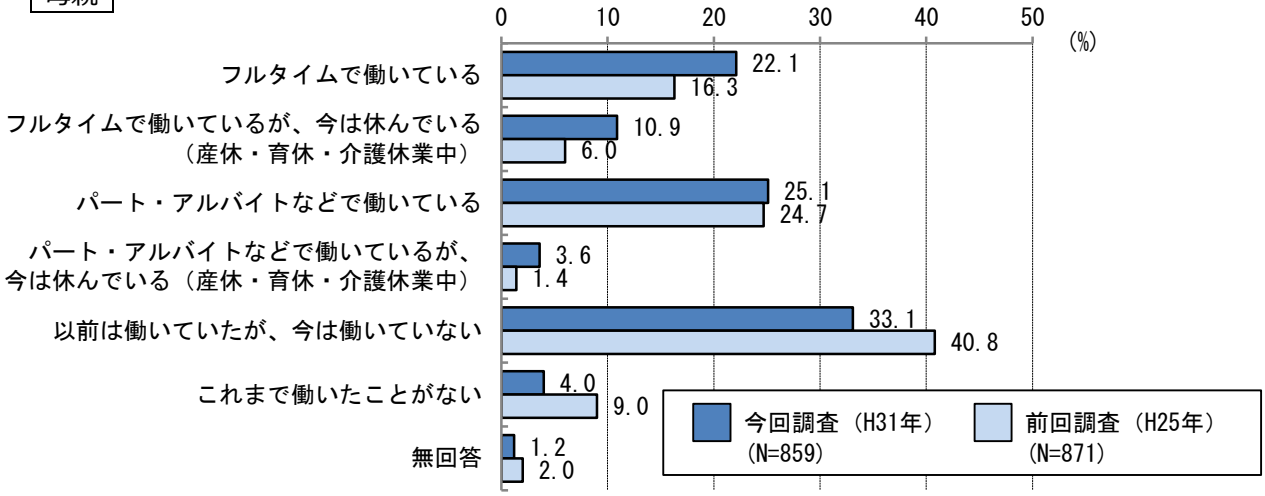
母親は、「以前は働いていたが、今は働いていない」が33.1%と最も多く、次いで、「パート・アルバイトなどで働いている」が25.1%、「フルタイムで働いている」が22.1%となっています。

就労している母親の合計（産休・育休・介護休業中を含む）は61.7%と、前回調査時（48.4%）に比べて13.3ポイント増加しています。

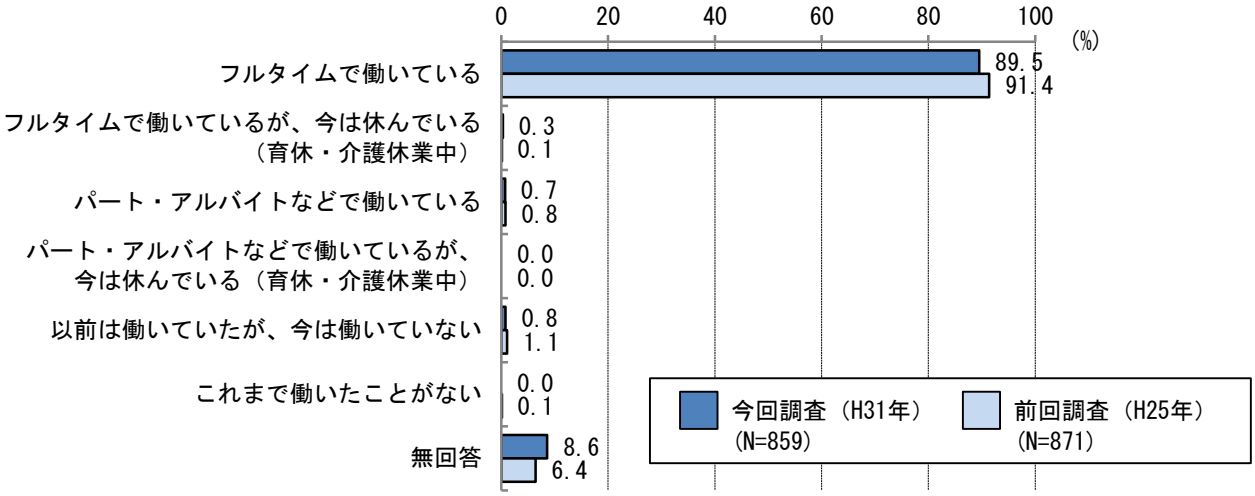
父親は、「フルタイムで働いている」が89.5%となっています。

【就学前児童調査】

母親



父親

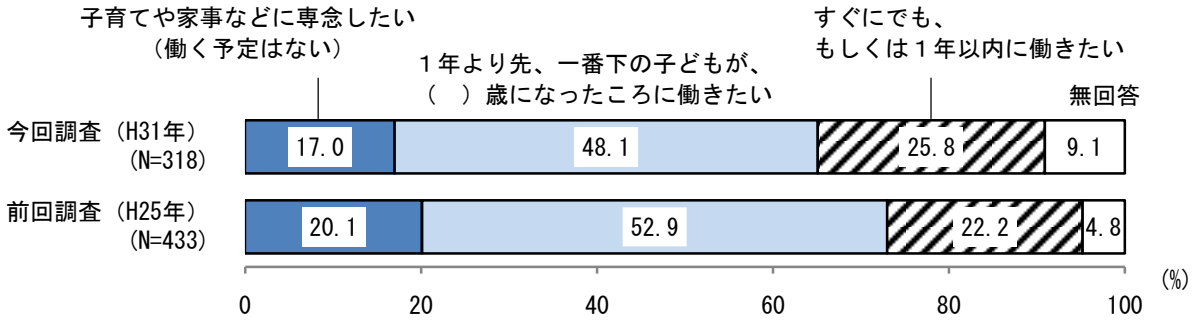


③母親の就労希望

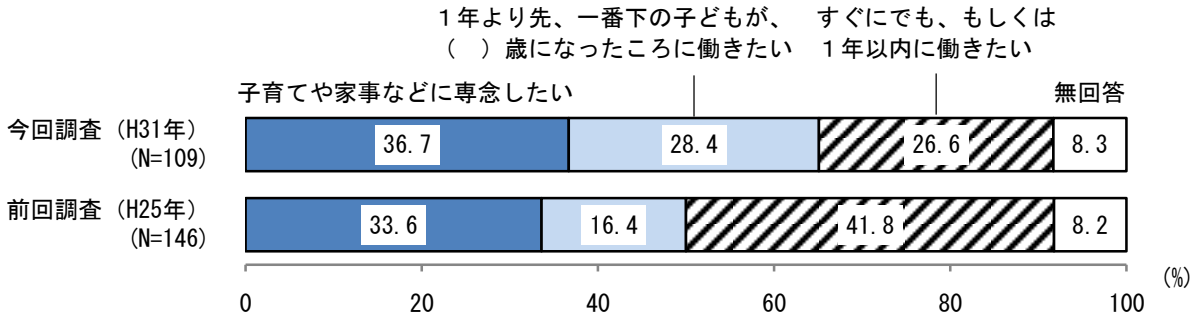
就学前児童は、「１年より先、一番下の子どもが（　）歳になったころに働きたい」が 48.1%、「すぐにでも、もしくは１年以内に働きたい」が 25.8%で、就労希望者は合計 73.9%となっています。

小学生は、「子育てや家事などに専念したい」が 36.7%と最も多く、次いで、「１年より先、一番下の子どもが（　）歳になったころに働きたい」が 28.4%、「すぐにでも、もしくは１年以内に働きたい」が 26.6%で、就労希望者は合計 55.0%となっています。

【就学前児童調査】



【小学生調査】



（２）平日の定期的な教育・保育事業の利用状況と利用ニーズ

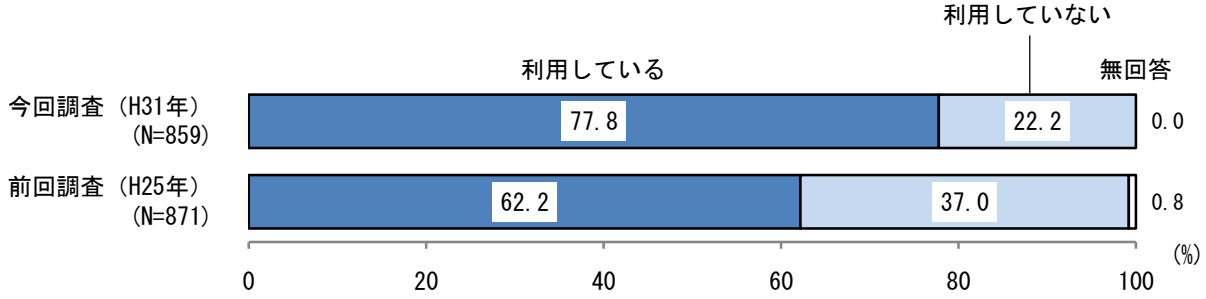
①平日利用している教育・保育事業

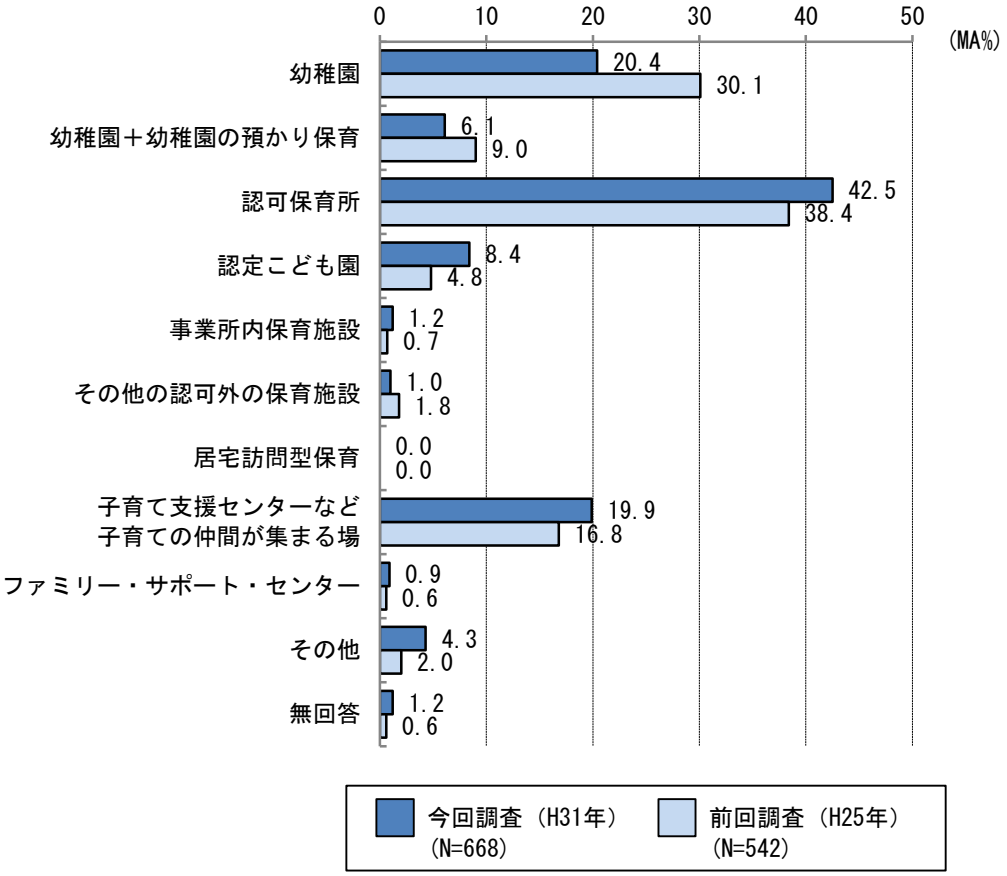
平日に、幼稚園や保育所などの施設やサービスを定期的に「利用している」人は 77.8%で、前回調査と比較すると、15.6 ポイント増加しています。

平日に定期的に利用している施設やサービスは、「認可保育所」が 42.5%と最も多く、次いで、「幼稚園」が 20.4%、「子育て支援センターなど子育ての仲間が集まる場」が 19.9%となっています。

前回調査と比較すると、「認可保育所」が 4.1 ポイント、「認定こども園」が 3.6 ポイント増加し、「幼稚園」が 9.7 ポイント減少しています。

【就学前児童調査】



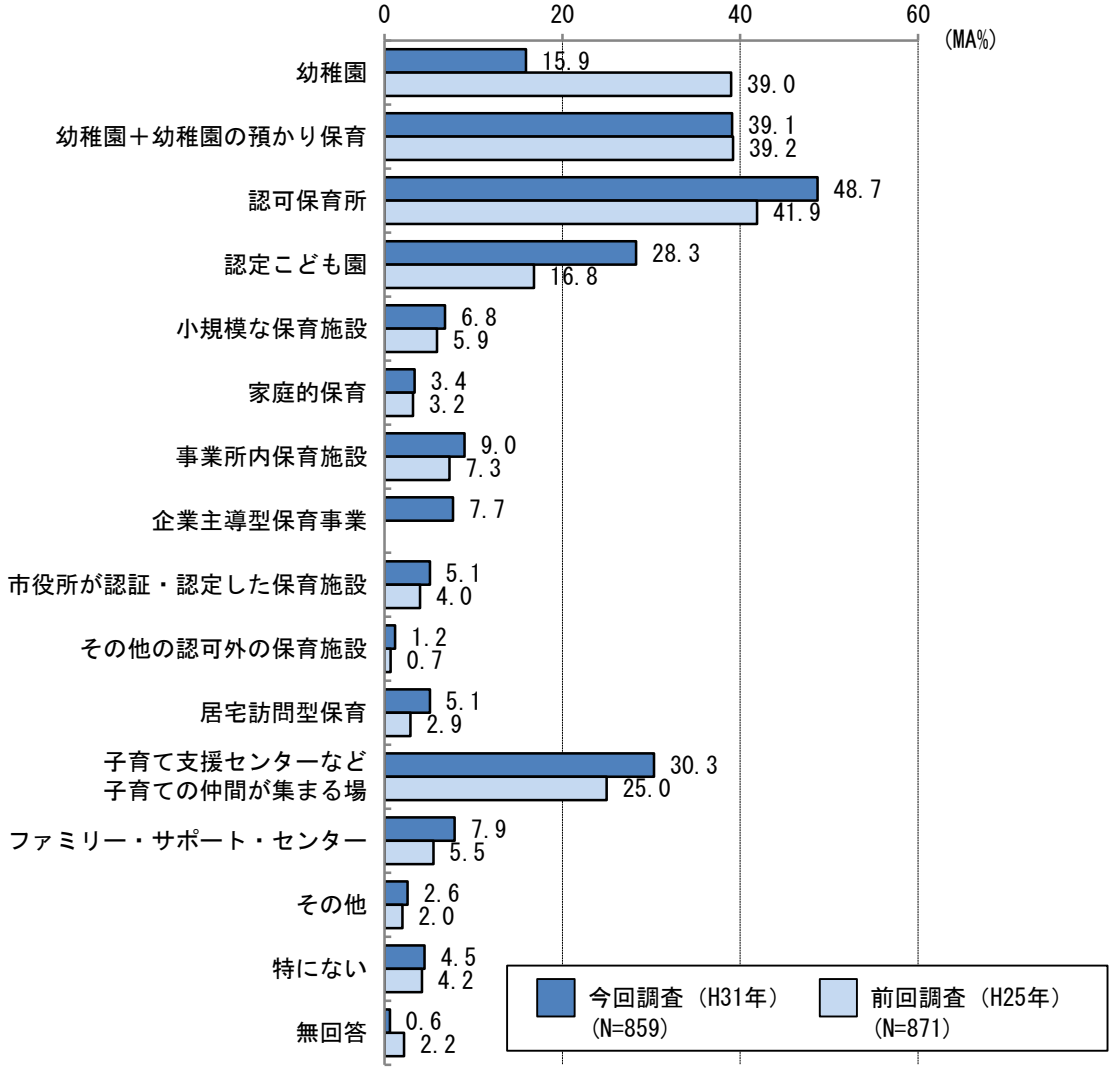


②平日利用したい教育・保育事業

平日に定期的に利用したい施設やサービスは、「認可保育所」が 48.7%と最も多く、次いで、「幼稚園＋幼稚園の預かり保育」が 39.1%となっています。

前回調査と比較すると、「認定こども園」が 11.5 ポイント、「認可保育所」が 6.8 ポイント増加し、「幼稚園」が 23.1 ポイント減少しています。

【就学前児童調査】

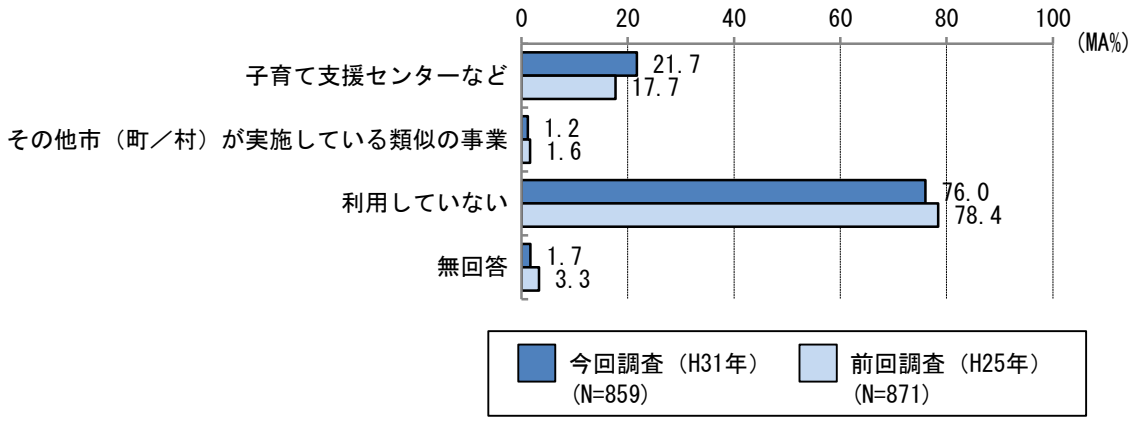


（３）地域の子育て支援サービスの利用状況と今後の利用希望

①地域子育て支援拠点事業の利用状況

「子育て支援センターなど」を利用している人は 21.7%、「その他市（町／村）が実施している類似の事業」は 1.2%、「利用していない」が 76.0%となっています。

【就学前児童調査】

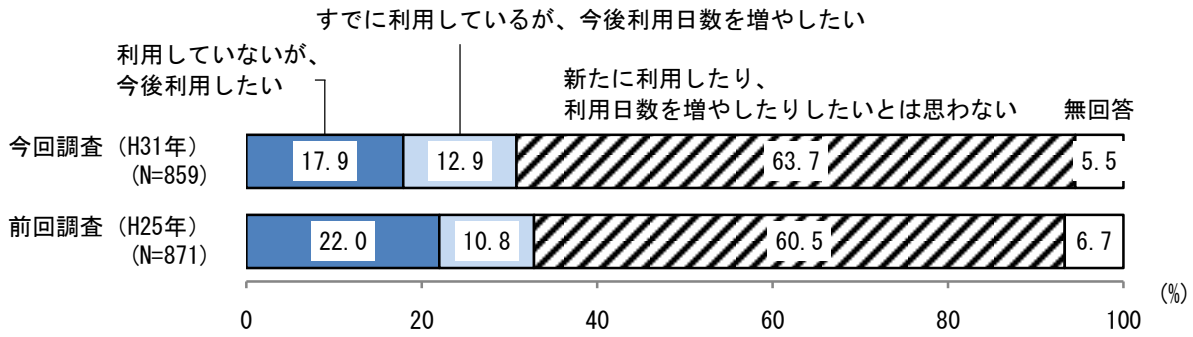


・「地域子育て支援拠点」…児童館の乳幼児対象事業や保育所で実施しているひろば事業、子育て相談事業です。

②地域子育て支援拠点事業の利用希望

子育て支援センターなどについての今後の利用希望は、「利用していないが、今後利用したい」が 17.9%、「すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」が 12.9%、「新たに利用したり、利用日数を増やしたりしたいとは思わない」が 63.7%となっています。

【就学前児童調査】



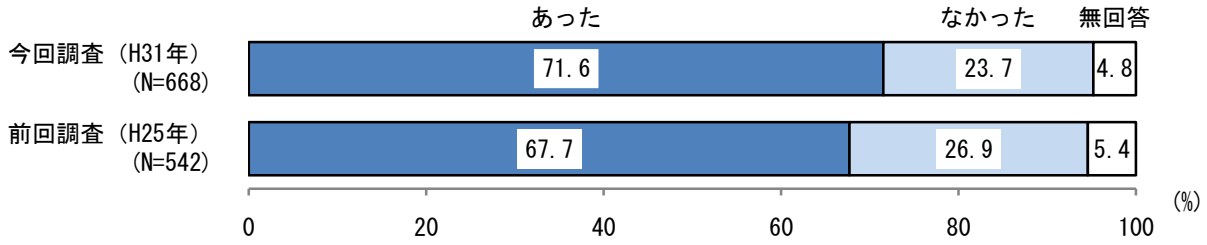
（４）一時預かり等の短時間サービスについて

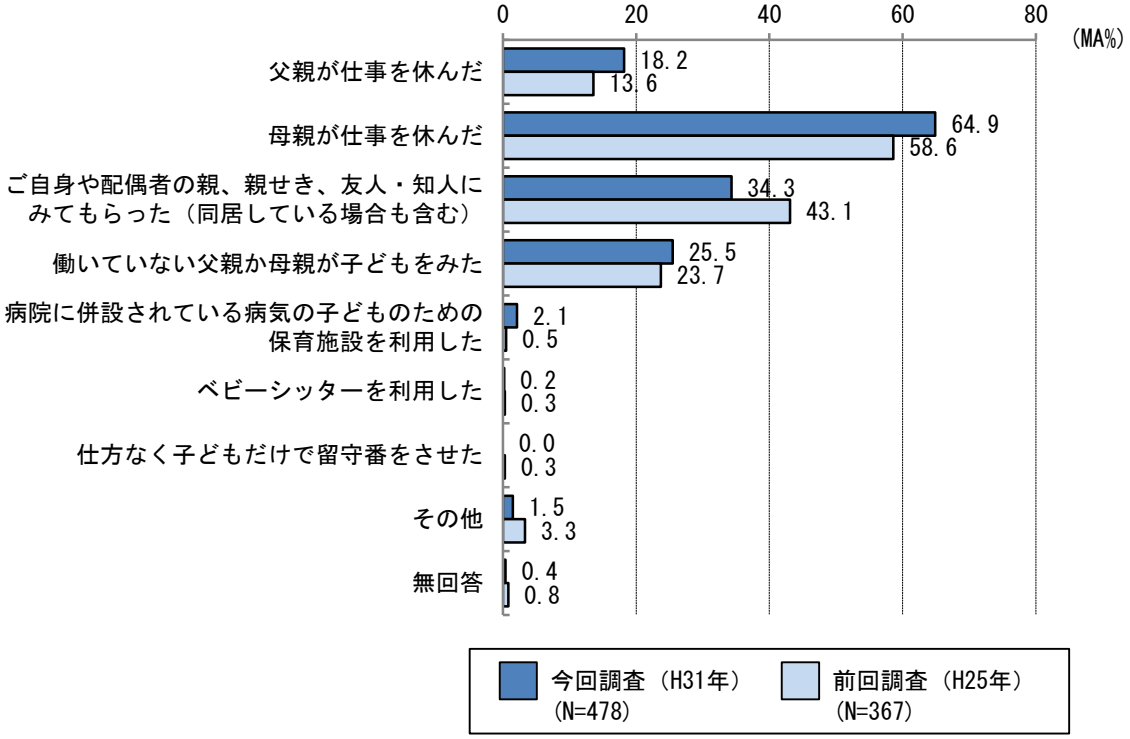
①病気やけがで通常の事業（幼稚園、保育所、小学校等）が利用できなかったことと その主な対処方法

この１年間に、子どもの病気やけがで利用できなかったことが「あった」人は 71.6%となっています。

対処方法については、「母親が仕事を休んだ」が 64.9%と最も多く、次いで、「ご自身や配偶者の親、親せき、友人・知人にみてもらった（同居している場合も含む）」が 34.3%、「働いていない父親か母親が子どもをみた」が 25.5%となっています。

【就学前児童調査】

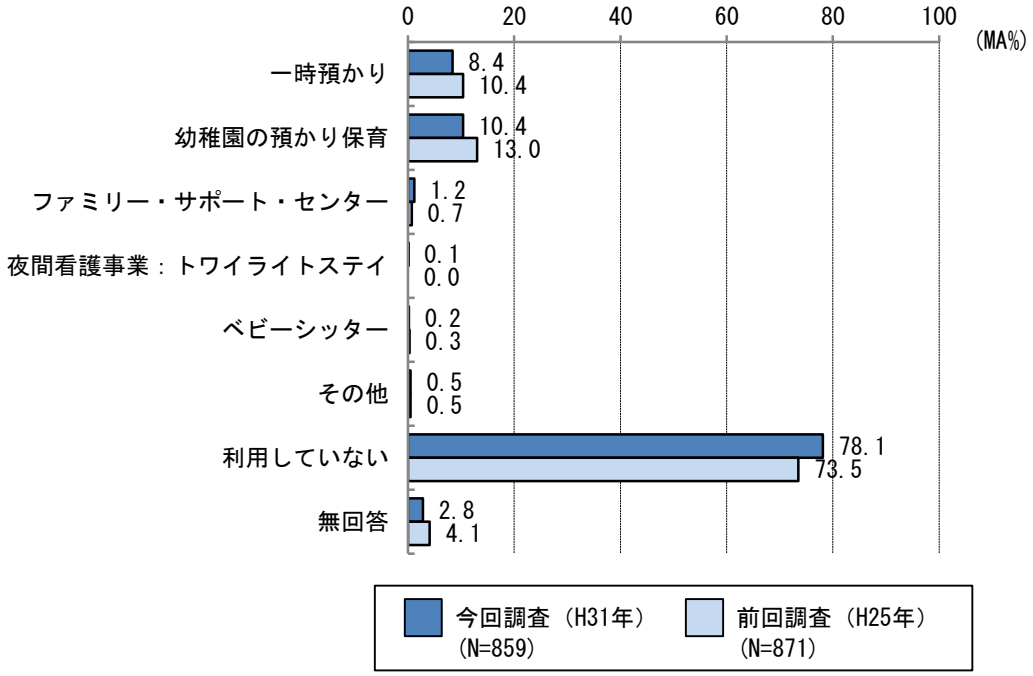




②不定期の教育・保育事業や宿泊を伴う一時預かり等の利用

親の通院、不定期な仕事などを理由として、「不定期に」利用したサービスは、「一時預かり」「幼稚園の預かり保育」で１割程度みられますが、「利用していない」が 78.1%となっています。

【就学前児童調査】



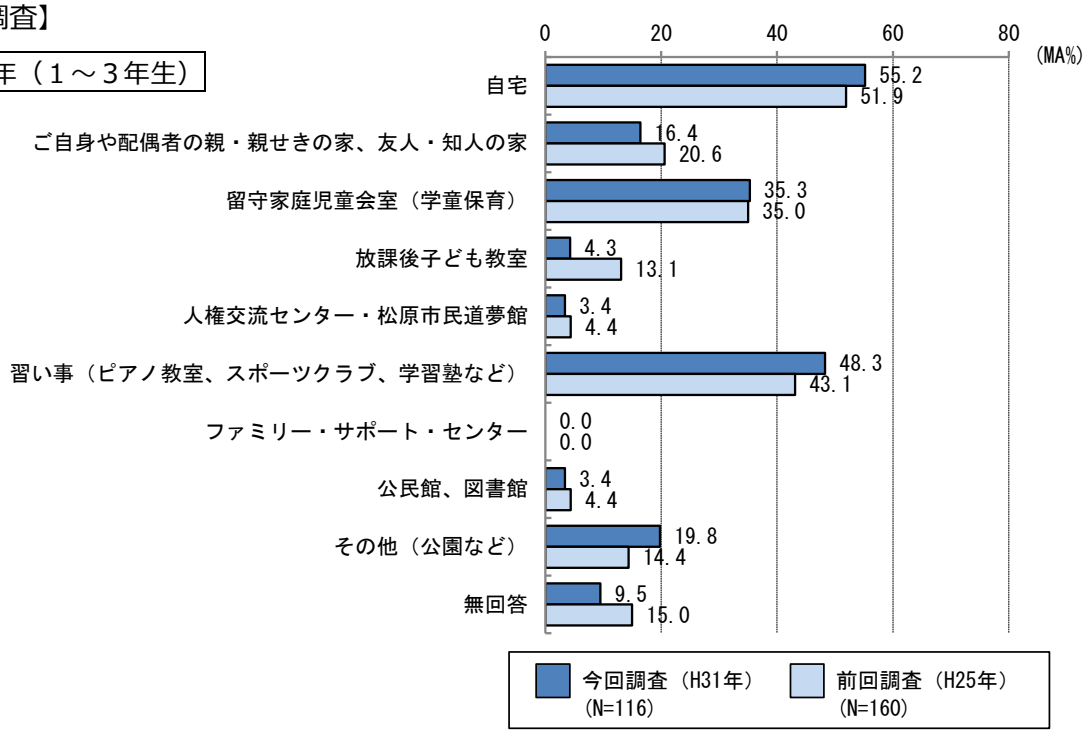
（５）小学校就学後の放課後の過ごし方について

①就学前児童の保護者の小学校に就学してからの希望

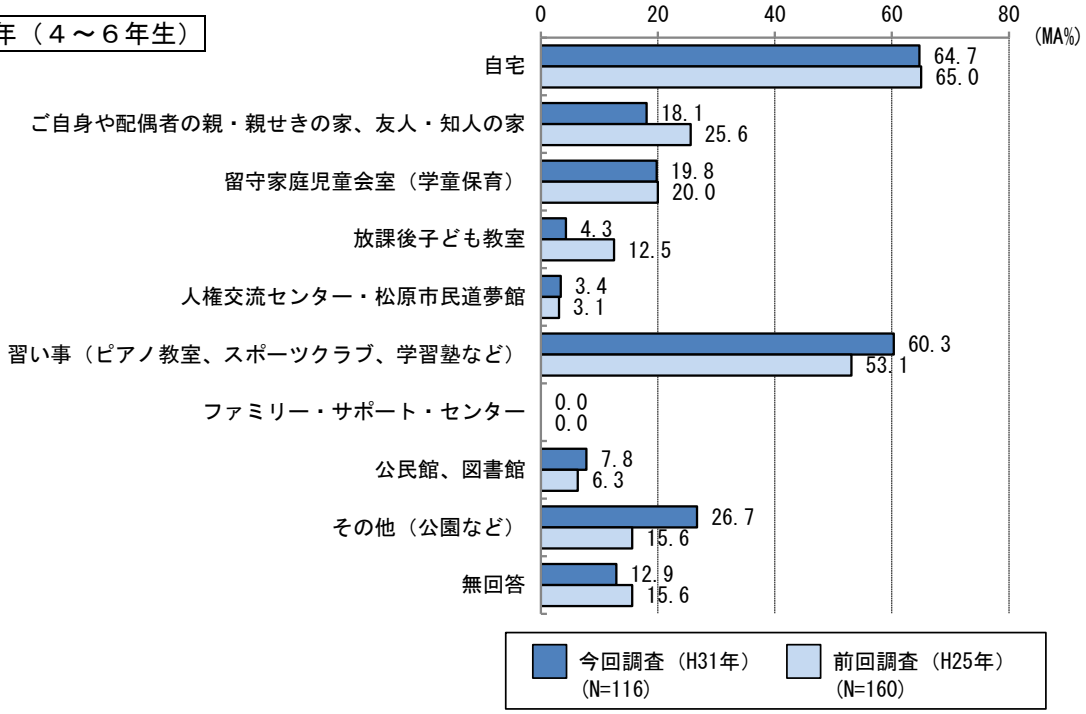
小学校に就学してからの放課後（平日の小学校終了後）の時間をどのような場所で過ごさせたいかについて、小学校低学年（1～3 年生）では「自宅」が 55.2%と最も多く、次いで、「習い事（ピアノ教室、スポーツクラブ、学習塾など）」が 48.3%、「留守家庭児童会室（学童保育）」が 35.3%となっています。小学校高学年（4～6 年生）では、「自宅」が 64.7%と最も多く、次いで、「習い事（ピアノ教室、スポーツクラブ、学習塾など）」が 60.3%となっています。

【就学前児童調査】

小学校低学年（１～３年生）



小学校高学年（４～６年生）

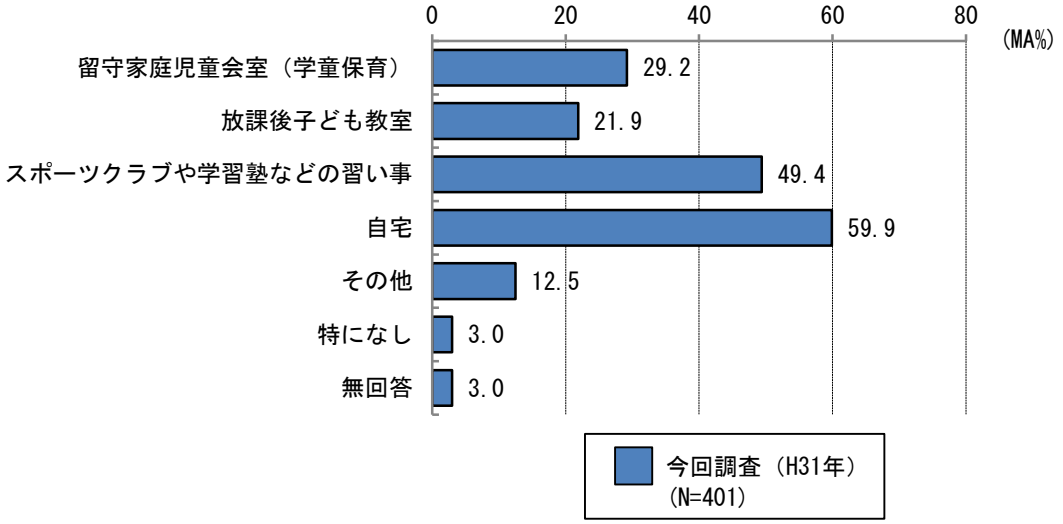


②小学生の保護者の希望

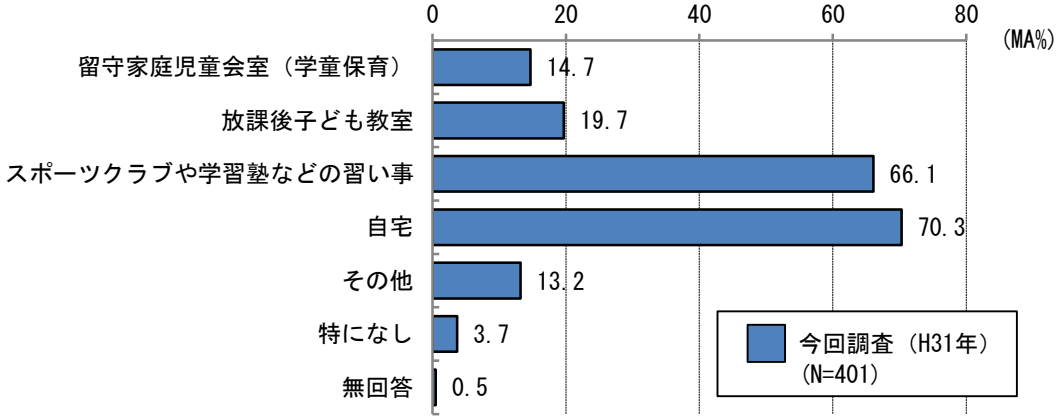
放課後（平日の小学校終了後）の時間を過ごさせたい場所は、小学校低学年（1～3 年生）のうちは「自宅」が 59.9%と最も多く、次いで、「スポーツクラブや学習塾などの習い事」が 49.4%となっています。小学校高学年（4～6 年生）は、「自宅」が 70.3%と最も多く、次いで、「スポーツクラブや学習塾などの習い事」が 66.1%となっています。

【小学生調査】

小学校低学年（１～３年生）



小学校高学年（４～６年生）



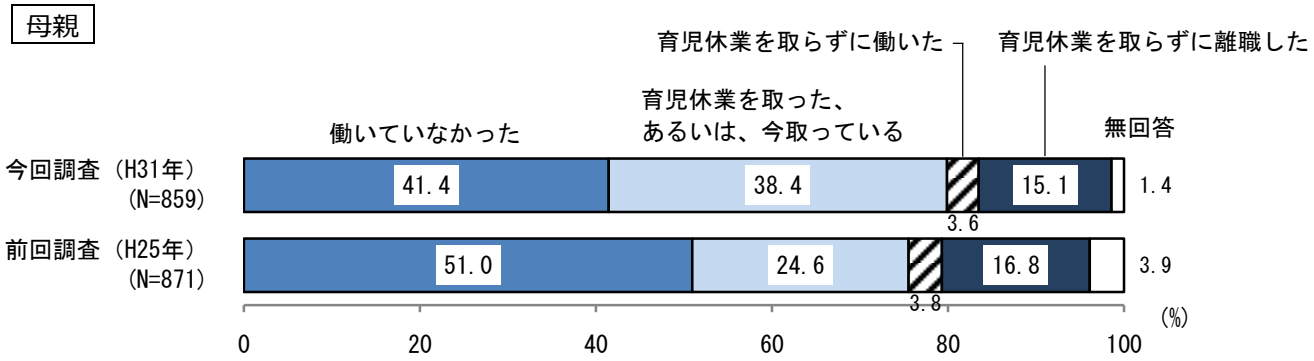
（６）育児休業や短時間勤務制度など職場の両立支援制度について

①育児休業の取得状況

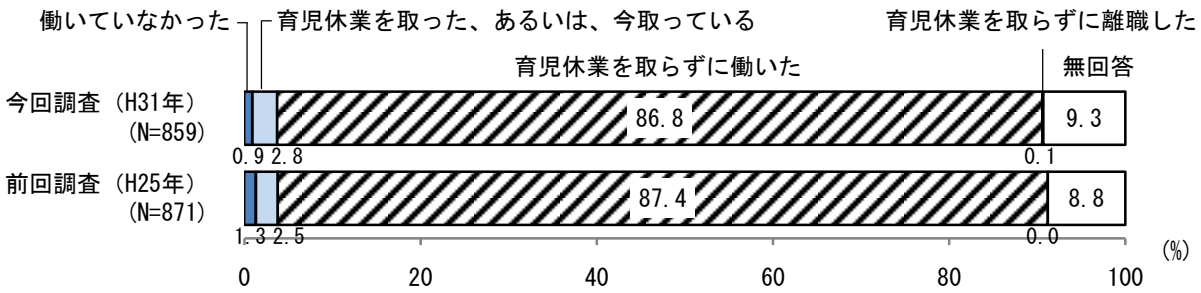
「育児休業を取った、あるいは、今取っている」は、母親が 38.4%で、父親が 2.8%となっています。

【就学前児童調査】

母親



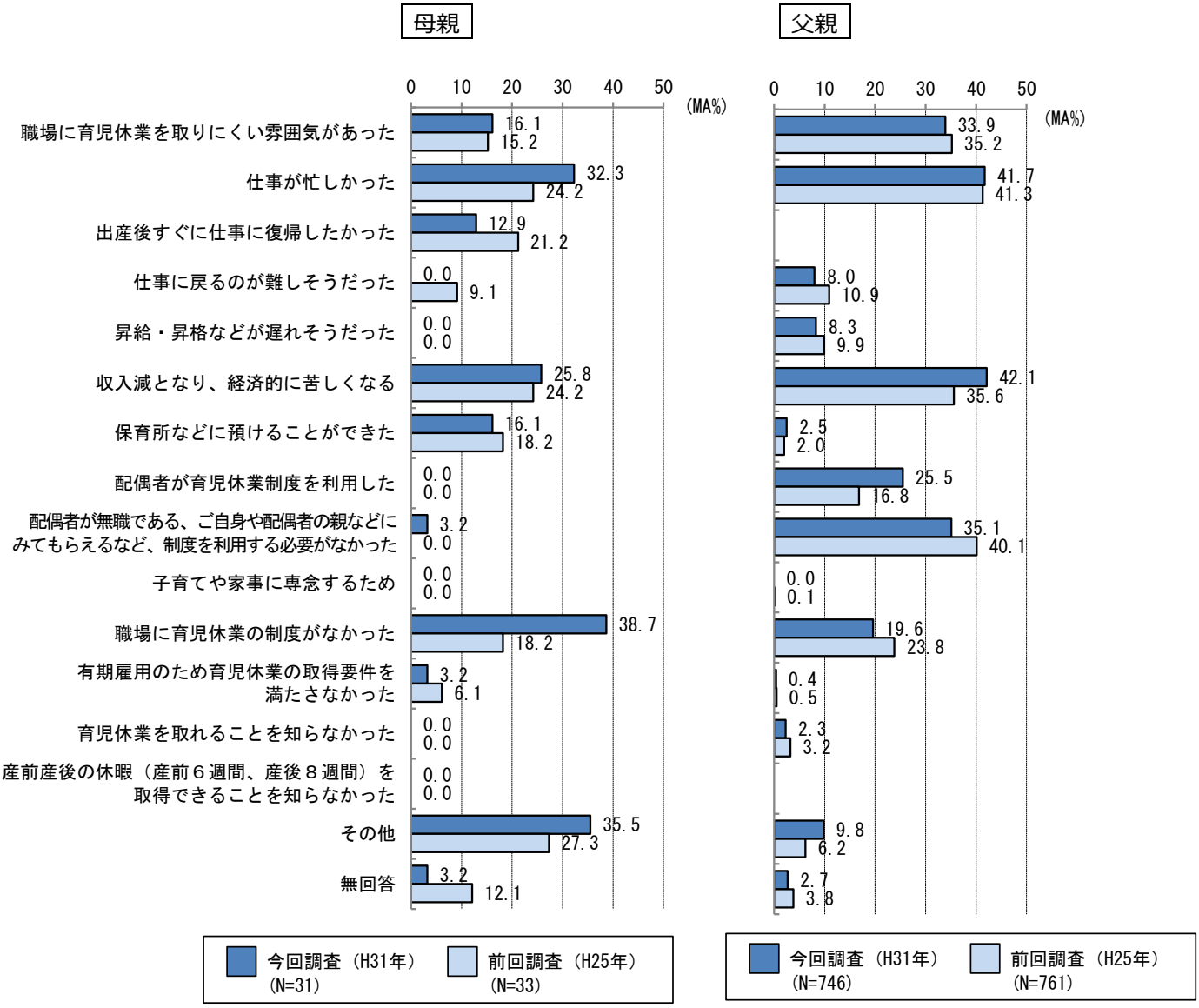
父親



②取得していない理由

「育児休業を取らずに働いた」理由は、母親では「職場に育児休業の制度がなかった」が38.7%と最も多く、次いで、「仕事が忙しかった」が 32.3%、「収入減となり、経済的に苦しくなる」が 25.8%となっています。父親では「収入減となり、経済的に苦しくなる」が 42.1%と最も多く、次いで、「仕事が忙しかった」が 41.7%となっています。

【就学前児童調査】

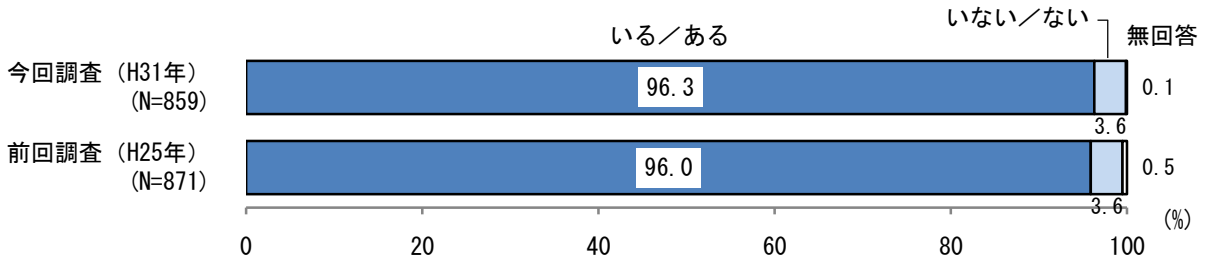


（７）子育て全般について

①子育てを相談できる人・場所の有無

子育てや教育について気軽に相談できる人や場所が「いる／ある」人は 96.3%となっています。

【就学前児童調査】



②子育てに関して日常悩んでいること、気になること

子どもに関すること

就学前児童調査では、「食事や栄養に関すること」が 34.3%と最も多く、次いで、「子どもの教育に関すること」が 34.1%、「病気や発育発達に関すること」が 32.7%となっています。

小学生調査では、「子どもの教育に関すること」が 41.4%と最も多く、次いで、「子どもの友だちづきあいに関すること」が 36.2%となっています。

（単位：%）

	病気や発育発達に関すること	食事や栄養に関すること	子どもとの接し方に自信が持てないこと	子どもと過ごす時間が十分取れないこと	子どもの教育に関すること	子どもの友だちづきあいに関すること	子どもの登所・登園拒否や不登校など	特にない	その他	無回答
就学前児童（N=859）	32.7	34.3	16.2	18.0	34.1	22.8	2.9	22.8	3.5	3.6
小学生（N=401）	17.2	17.2	11.0	20.7	41.4	36.2	1.5	22.2	2.5	6.0

自分自身のこと

就学前児童調査では、「仕事や自分のやりたいことなど自分の時間が十分取れないこと」が41.0%と最も多く、次いで、「子育てにかかる出費がかさむこと」が 35.5%となっています。

小学生調査では、「子育てにかかる出費がかさむこと」が 40.9%と最も多く、次いで、「仕事や自分のやりたいことなど自分の時間が十分取れないこと」が 25.4%となっています。

（単位：%）

	子育てに関して配偶者の協力が少ないこと	配偶者と子育てに関して意見が合わないこと	子育てが大変なことを、周りの人が理解してくれないこと	ご自身の子育てについて、ご自身や周りの見る目が気になること	子育てに関して話し相手や相談相手がいないこと	仕事や自分のやりたいことなど自分の時間が十分取れないこと	配偶者以外に子育てを手伝ってくれる人がいないこと	子育てのストレスなどから子どもにきつくあたってしまうこと	子育てによる身体の疲れが大きいこと	子育てにかかる出費がかさむこと	住居がせまいこと	その他	特にない	無回答
就学前児童（N=859）	19.2	8.3	7.3	7.0	3.4	41.0	7.8	25.8	26.7	35.5	12.9	3.8	18.3	4.4
小学生（N=401）	11.0	10.2	3.2	4.2	2.7	25.4	5.7	17.0	10.5	40.9	12.5	27.4	3.7	7.2

③子育てで必要な支援・対策

就学前児童調査では、子育てを「楽しいと感じることの方が多い」人は「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」が 36.7%と最も多く、次いで、「地域における子育て支援の充実（一時預かり、育児相談など）」が 33.9%、「仕事と家庭生活の両立ができる労働環境の整備」が 33.8%となっています。子育てを「楽しいと感じることとつらいと感じることが同じくらい」「つらいと感じることの方が多い」人は、「地域における子育て支援の充実（一時預かり、育児相談など）」が 37.7%と最も多く、次いで、「仕事と家庭生活の両立ができる労働環境の整備」が 34.0%となっています。

小学生調査では、子育てを「楽しいと感じることの方が多い」人は「子どもを対象にした犯罪・事故の軽減」が 47.5%と最も多く、次いで、「子どもの教育環境」が 46.7%、「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」が 44.8%となっています。子育てを「楽しいと感じることとつらいと感じることが同じくらい」「つらいと感じることの方が多い」人は、「仕事と家庭生活の両立ができる労働環境の整備」が 40.7%と最も多く、次いで、「子育てしやすい住居・まちの環境面での充実」が 36.1%となっています。

（単位：%）

		地域における子育て支援の充実（一時預かり、育児相談など）	保育サービスの充実	子育て支援のネットワークづくり	地域における子どもの活動拠点の充実（児童館など）	訪問型の支援サービスの充実	健やかな妊娠・出産に対する支援	子どもの教育環境	子育てしやすい住居・まちの環境面での充実	仕事と家庭生活の両立ができる労働環境の整備	子どもを対象にした犯罪・事故の軽減	援護を要する子どもに対する支援	留守家庭児童会室（学童保育）の充実	その他	無回答
就学前児童	子育てが楽しい人（N=619）	33.9	33.1	11.3	23.7	2.9	24.1	27.8	36.7	33.8	22.1	3.9	—	2.6	3.6
	子育てがつらい人（N=215）	37.7	29.8	7.9	15.3	9.3	7.0	14.4	28.8	34.0	11.2	5.6	—	2.6	9.8
小学生	子育てが楽しい人（N=259）	—	—	12.0	38.2	—	—	46.7	44.8	37.1	47.5	9.7	17.0	2.6	1.5
	子育てがつらい人（N=108）	—	—	10.2	22.2	—	—	29.6	36.1	40.7	30.6	10.2	12.0	10.2	6.5

第６節　松原市の子ども・子育てを取り巻く課題の整理

本市の子どもを取り巻く現状や、アンケート調査結果等を踏まえ、本市の子ども・子育てを取り巻く課題を整理しました。

（１）仕事と生活の調和の推進・親としての成長

現状と課題

保育の需要増加に対応するため、施設整備を進めてきましたが、就学前児童の施設入所状況をみると、認可保育所においては、在籍児童数は 1、2 歳の増加がみられます。また、アンケート調査の結果から就労を希望する母親が多くなっており、母親の就労ニーズの高まりがうかがえます。

子育て家庭における働き方が変化している中、今後も、特に 1、2 歳の受け入れの場の確保など、引き続き保育サービスの拡充を計画的に進めるとともに、さらなる保育水準の向上など、子育て支援事業を進めることが求められています。

アンケート調査からは、誰にも相談する人がいない、子どもを親族・知人等の誰にもみてもらうことができないという保護者もみられます。また、家庭児童相談の件数も増加しており、こうした子育ての不安感、負担感を持つ保護者への相談体制の充実や多様な相談方法が求められています。子育てを援助する必要性のある家庭が増えてきている中、さらに多くの人とのふれあいを通して親として成長していくための支援も求められています。

（２）親子の健全な成長

現状と課題

アンケート調査結果をみると、子育てに関して、日常悩んでいること、あるいは気になることについて、「病気や発育発達に関すること」「食事や栄養に関すること」の割合が高く、健康や発達について不安を持つ母親が多くなっています。楽しく子育てができ、育児に関する悩みをひとりで抱え込むことがないよう、子育て支援センターを９か所開設し、子育ての不安感、負担感の軽減に努めていますが、家族や地域ぐるみで子育て支援を強化していくことが引き続き必要です。

地域の子ども・子育て支援事業の実施にあたり、妊娠・出産期からの切れ目ない支援に配慮することが重要なため、母子保健関連事業との連携強化が図られる子育て世代包括支援センターを開設しています。引き続き、妊婦に対する健康診査を始め、母子保健に関する知識の普及、妊産婦等への保健指導その他母子保健関連事業等を継続的に実施することが必要となります。

（３）子どもの生きる力の育成

現状と課題

少子高齢化が進む中、本市の人口は全体的に減少しており、就学前児童数においても同様に減少傾向で推移しています。しかし、保育所の在籍児童数は増加傾向にあります。

少子化の進行により、家庭や地域で他の子どもと関わる機会が減少しており、教育・保育施設における集団教育・保育の持つ意義はますます高まっています。

アンケート調査結果をみると、子育てに関して、日常悩んでいること、あるいは気になることについて、「子どもの教育に関すること」の割合が上位となっていることからも、子どもの教育に対する関心の高さがうかがえます。

子どもたちが基礎的・基本的な知識・技能と思考力・判断力・表現力等、主体的に学習に取り組む態度などの学力を身に付けることが出来るよう、教育・保育における内容と方法の一層の充実を図るとともに、すべての子どもが等しく質の高い教育・保育を受けられる環境整備が求められます。

また、幼稚園・保育所・学校において発達に障害がある子どもや発達に課題を抱える子どもたちが増加傾向にあり、特別な配慮が必要な子育て家庭への支援も求められています。

（４）地域の子育て環境や安心できる生活環境の整備

現状と課題

アンケート調査結果においては、子育てのつらさ解消に必要な支援対策について、「地域における子育て支援の充実（一時預かり、育児相談など）」の割合が高く、引き続き、地域での子育て支援の充実が求められています。

また、親子が住みよいまちづくりを進めるためには、子どもを対象とした犯罪・事故の軽減や全市的な活動として安心・安全なまちづくりを強く推進していくことが必要です。地域の防犯に対する意識啓発や地域団体の支援など、防犯活動を推進するとともに、子どもや子ども連れでの行動に心理的な負担感や不安感を持つことがないよう、子育てしやすい住居、まちの環境面での充実が求められています。